

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2015

6

ISSN 1340-8917



特集 ■ 高校の魅力化による地域活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／誰もが憧れる上質な生活都市くまもとの実現に向けて 大西一史（熊本市長）

特集

高校の魅力化による地域活性化

4	基調論文	魅力的な高校づくりで地方創生の実現を	藤岡慎二（株式会社GGC代表取締役／教育魅力化デザイナー）
8	北海道三笠市	「食のスペシャリスト」の育成で地域を活性化	高瀬雅朗
10	北海道音威子府村	地域に根ざした魅力ある高校をめざして	小幡圭二
12	青森県五所川原市	「農」を中心に6次産業化を推進	三上浩樹
14	山梨県富士吉田市	郷土食「吉田のうどん」をPR	渡辺公男
16	長野県木島平村	トマトケチャップをブランド化し、全国に発信	稲葉廣文
18	石川県金沢市	高校生が地域の課題に挑戦、解決策を提案	山本吉次
20	静岡県富士市	まちづくりを担う人材の育成に向けて	眺野大輔
22	滋賀県彦根市	地域で活躍するエンジニアを養成	川部公嗣
24	大阪府能勢町	キャリア教育を推進、町の活性化にも貢献	内田千秋
26	兵庫県香美町	環境保全など多彩な活動でふるさとを元気に	澁谷義人
28	鳥取県日野町	高校の魅力化に向け、コーディネーターを配置	片平誓子
30	岡山県和気町	探究学習「閑谷學」で町を活性化	江森真矢子
32	鹿児島県肝付町	JAXAと連携し、「宇宙学」を授業に	山崎 巧

レギュラーレポート

- 34 ふるさと情報コーナー
自治体パンフレット 26 年度提供実績ランキング
- 36 トピックス 芝浦工業大学
さいたま市と「イノベーション協定」を締結 杉野博之
- 38 トピックス NPO法人トイボックス
協働が生みだす、持続可能なまちづくり 栗田 拓
- 40 移住・交流推進支援事業 北海道秩父別町
都市から地方へ、移住希望者を全力でサポート！ 中島啓一郎
- 地域づくり団体探訪 静岡県菊川市
- 42 特定非営利活動法人「せんがまち棚田倶楽部」
生きものがにぎわう美しい棚田を目指して

- 44 書籍紹介
首長の思い
- 45 生命地域の創造を目指して
入村 明（妙高市長）
- 48 センター通信

グラビア

- 2 高校の魅力化による地域活性化
- 46 都道府県漫遊 【和歌山県】
- 47 手前みそですが… 【高知県馬路村】



水郷佐原水生植物園

問い合わせ先：香取市商工観光課
（0478-50-1212）
（写真提供：香取市商工観光課）

「水郷佐原あやめ祭り」が開催され、市内には多くの観光客が訪れる。

「お江戸見たけりや佐原へござれ 佐原本町江戸まさり」と戯歌に唄われるほど隆盛を極めた商都の面影が残る佐原の町並み。江戸と結ばれた舟運で栄えた商家が、利根川に通じる小野川沿いに500メートル、川と交差する香取街道沿いに400メートルの範囲で軒を連ねる。

この中には、伊能忠敬旧宅（寛政5年1793年建築・国指定史跡）のほか県指定文化財も8件13棟含まれ、平成8年には関東地方で初めて国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。佐原の重伝建の特徴は、江戸時代後期から昭和初期にかけて時代の変遷を反映した町並みが見られること、また昔からの家業を引き継ぎ今も営業している家が多い点で「生きている町並み」と評され、人気を集めている。

また、5月30日から6月28日まで、佐原の町並みから車で15分ほどの水郷佐原水生植物園で「水郷佐原あやめ祭り」が開催され、市内には多くの観光客が訪れる。

表紙
佐原の町並み

誰もが憧れる上質な生活都市 くまもとの実現に向けて

熊本市長 ● 大西一史



熊本市は、人口74万人を擁し、熊本城に代表される伝統ある歴史や文化、古くから「森の都」と称される豊かな緑と清らかな地下水、さらには、これらの自然が育む安全でおいしい食に恵まれた都市です。また、大学などの高等教育機関や医療福祉機関などが集積し、人口10万人あたりの病床数や出生率は、政令指定都市の中でもトップクラスに位置しており、人口の社会動態を見ても若い女性の流入人口が多いことから、子どもを産み育てやすく、暮らしやすいまちであるといえます。

さらに、平成23年3月の九州新幹線全線開業や、平成24年4月の政令指定都市への移行は、都市としてのブランド力を高め、その効果は、企業誘致件数や国際会議の開催件数の増加にも現れているところであります。

このような中、本市は、今年度政令指定都市4年目を迎え、セカンドステージへの大きな飛躍に向けた動きを加速させるべく、様々な取り組みを進めていくこととしております。

まず、本市の新しい将来像を描く「新総合計画」の策定です。この策定にあたりましては、市民の皆様の見解を反映した計画とするため、市民アンケートやワークショップはもとより、庁内の若手職員をメンバーとした検討会を立ち上げ、新しい視点をとり入れるための試みを行いながら幅広く意見を集め、実際の市民生活に根ざした実効性のある計画として作り上げていきたいと考えております。

次に、市長選挙の際に掲げた130項目のマニフェストの具体化にあたりましては、公共交通機関の利便性向上に向けた市電の延伸可能性調査や、江津湖での花火大会復活などの事業について、市の施策として体系的に位

置づけ、着実に進めることによって、より住みやすく、賑わいのあるまちづくりを展開してまいります。そして、本市の将来ビジョンの鍵となる桜町再開発事業につきましては、(仮称)熊本城ホールをコンサートやエンターテインメントに比重を置いた多目的ホールとして整備し、人や文化を呼び込む拠点として、市民の皆様が親しまれる施設にすることで、地域経済の活性化へとつながる再開発にしたいと思っています。

また、新総合計画の策定と並行し、昨年11月に公布された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、「地方版人口ビジョン」と「創生総合戦略」についても策定を行うこととしており、その策定にあたりましては、地域の様々な課題を地方から問題提起し、国へ提案していくなど、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

さらに、人口減少問題への対策としましては、熊本都市圏が一体となって、「人口流出を止めるダム効果」を高める施策を展開するため、現在、熊本都市圏協議会を中心に意見交換を行っているところであり、今後は、具体的な連携事業について協議を開始し、連携中枢都市圏ビジョンを策定することとしております。

本市としましては、今後とも、「聞く姿勢・話す姿勢・動かす市政」をモットーに、これらの取り組みを推進し、市民の皆様がずっと住みたくなるまち、そして、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を実現してまいりますとともに、熊本都市圏の一体的な取り組みを通して、圏域全体の住民サービスの向上に寄与し、県・九州の中央に位置する拠点性を活かしながら、地方の一体的な発展に貢献してまいりたいと考えています。

高校の魅力化による地域活性化



植樹祭に参加した「おといねっぶ美術工芸高校」の生徒ら。ボランティア活動への参加で社会性も育っている
● 北海道音威子府村 (p10-11)



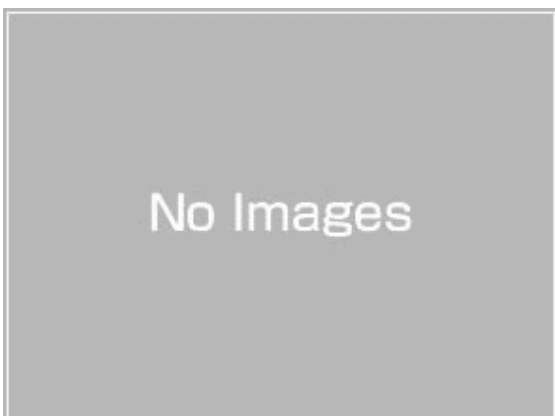
食育教室で中学生を指導する三笠高校生（右）。同校では地域に貢献する活動にも力を入れている
● 北海道三笠市 (p 8- 9)



うどん店とPR用ホームページ制作について打ち合わせする山梨県立ひばりが丘高校生（右）
● 山梨県富士吉田市 (p14-15)



五所川原6次産業化推進協議会の様子。五所川原農林高校が事務局を務め、農産物のブランド化などを進めている
● 青森県五所川原市 (p12-13)



能登の現地学習で体験発表する金沢大学附属高校の生徒ら。同校では現地学習で地域の課題を探った
● 石川県金沢市 (p18-19)



下高井農林高校が開発したトマトケチャップ「ぺぴーガスト」。地元では人気商品だ
● 長野県木島平村 (p16-17)



滋賀県立彦根工業高校は生徒が企業で就業体験するインターンシップなどキャリア教育に力を入れている
● 滋賀県彦根市 (p22-23)



地域課題を学ぶの一環として、町内会長と災害時の危険箇所を調査する富士市立高校の生徒ら
● 静岡県富士市 (p20-21)



地域の方と棚田での稲作作業を通して、棚田保全活動に取り組む村岡高校の生徒ら
● 兵庫県香美町 (p26-27)



能勢高校の農場 1 日観光ツアーの様子。高校生の地域おこしプランの実践として行い、好評だった
● 大阪府能勢町 (p24-25)



江戸時代の庶民の学校「閑谷学校」でボランティアガイドを務める和気閑谷高校の生徒ら
● 岡山県和気町 (p30-31)



住民にインタビューし、地域の課題を探る鳥取県立日野高校の生徒ら
● 鳥取県日野町 (p28-29)



楠集中高一貫校の開校式の模様。同校はJAXAと連携、「宇宙学」を取り入れるなど特色ある教育を進めている
● 鹿児島県肝付町 (p32-33)

魅力的な高校づくりで地方創生の実現を

―カギとなる「ブローメン人財」の育成―



株式会社GGC代表取締役

教育魅力化デザイナー

● 藤岡 慎二

高校の有無はU・ターンに影響

3646、この数字は全国にある公立高校の数です。(平成26年文部科学統計要覧より)

このうち、1年間に統廃合される高校の数は54校前後です。(平成17年から25年まで)

このまま統廃合が進めば、10年間で6〜7校に1校はなくなる計算です。特に高校の統廃合が進む場所は離島や中山間地域です。仮に東京の高校が1校統廃合されても、電車で他の高校に通えます。しかし統廃合が進んでいるのは島に、地域に、通学圏内に唯一の、地方の高校です。

高校の統廃合が地域に与える影響については正式な調査が待たれるところですが、高校の有無は定住促進に影響します。2012年12月の朝日新聞によると、福島県の松枝岐村は温泉ブームでU・ターンが増加しました。しかし、高校がなかったため十数年後、大変な転出超過に。一方、鹿児島

県屋久島町には高校があり、世界遺産でもある屋久島の自然について学び始めました。高校卒業後、意欲ある若者はいったん島を離れますが、かえって島の良さに気づきU・ターン率が高まりました。高校の有無がU・ターンの定着率に影響を及ぼす事例と言っていでしょう。

U・ターンを進めることが地方創生の鍵を握っており、高校の存続が地域活性化の要と言えます。これらの現象は高校に限った事ではありません。岐阜県高山市高根町は合併に伴い、平成18〜20年にかけて小中学校を廃校にしました。その結果、子育て世代が地域を離れました。平成11年の時点での人口は800人程度で、高齢化率は30%程度でしたが、平成27年には人口は合併前の予想であった676人を大きく下回り、400人にまで減少しました。高齢化率は60%に迫る勢いです。学校の廃止が少子高齢化と人口減少に拍車をかけたのです。

筆者プロフィール

藤岡 慎二氏
(ふじおか・しんじ)

慶應義塾大学SFC大学院を修了後、教育関連会社の株式会社GGCを設立。キャリア教育などの教材開発・教員研修などに従事。その後、島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトに関わり始める。島前高校での夢探究などのキャリア教育に関する授業、隠岐国学習センターでの夢ゼミなどの企画・設計・実施や、推薦・AO入試指導、その他、プロジェクト人材採用や外部とのつなぎ役、広報を担当。現在では夢ゼミのチーフディレクターとして、スタッフの育成に努める。また、高校魅力化プロジェクトを北海道、長野県、大阪府、岡山県、広島県、沖縄県で展開している。2015年度に総務省地域人材ネットに登録。

大事な地域の教育力、移住・定住にも影響

広島県大崎上島町で定住・移住促進の窓口となっている取釜宏行氏は「移住の問い合わせの際に、子どもを持つ親の場合は、必ず教育の質、とりわけ高校での教育の質について聞かれることが多い」と指摘しています。その声を受けて、大崎上島町では広島県立大崎海星高校の魅力化を町長や校長のリーダーシップの下、取釜氏らと推進しています。

大崎上島町役場、大崎海星高校と地域おこし協力隊で島に移住した若者たちは、高校でのキャリア教育、公営塾の設置、全国からの生徒募集も実施する予定です。地域における教育の充実が移住や定住促進の一環なのです。

地域の衰退招く高校の統廃合

高校が統廃合されれば、子育て世代が流出し、全国規模の移住者の争奪戦で不利になるでしょう。U・I・ターンも減り、人口が増える要素は見つかりません。

子育て世代の若い就業人口の減少は、地域の経済が衰退するだけでなく、税収減をも引き起こします。やがて、人は行政サービスが近い近隣の自治体に流れます。衰退している地域に30年ローンで家を誰も建てません。投資が冷え込み、地域経済はさらに減速します。

子育て世代の流出は、面倒を見ている高齢者世代の流出も引き起こし、医療機関も危機に瀕します。学校がなくなり、子育て世代、そして高齢者世代も流出し、医療機関も、交通機関の維持も困難になり地域は静かに閉じていくでしょう。

密かに増える「教育移住」 久米島高校、島外から生徒募集

沖縄県の離島の久米島は人口が8000人強。この島にある沖縄県立久米島高校は島内からの進学率は80%近くと高い数値を示していますが、人口流出に伴い、生徒数が減少し、高校と島民は強い危機感を抱きました。

このため2013年、久米島高校の校長先生や有志の先生方、島外から採用された支援員が一人となつて、生徒の島外募集を実施。2014年度からは、久米島町役場との協働体制を構築し、行政・高校・地域の3者の「チーム久米島」で高校の魅力化プロジェクトを推進しており、私も微力ながら関わらせてもらっています。

今年4月からは、関西で塾のマネジメントをされていたリーダーの下、指導経験が豊富な講師陣が久米島町に着任。公営塾がスタートするとともに、既に学校との協働体制を確立し、事業を進めています。

現在は島内と島外の交流を促進する宿泊型交流施設の設置、目的意識や学習意欲だけでなく、学ぶ力や愛郷心を育成するキャリア教育プログラム「ちゅらゼミ」などに向けて、着々と準備を進めています。

こうしたプロジェクトの成果は早くも始まっています。2014年度に島外から5名が里親制度で久米島高校に入学、また2015年度は10名が島外から入学しました。このうち2名は親と共に移住する「教育移住」です。すでに島外から入学したのは15名に達していますが、彼らはいずれも東京や大阪などの都市部からの進学です。来年度は更に受け入れ体制を充実させて、多くの生徒を島外から受け入れる予定です。

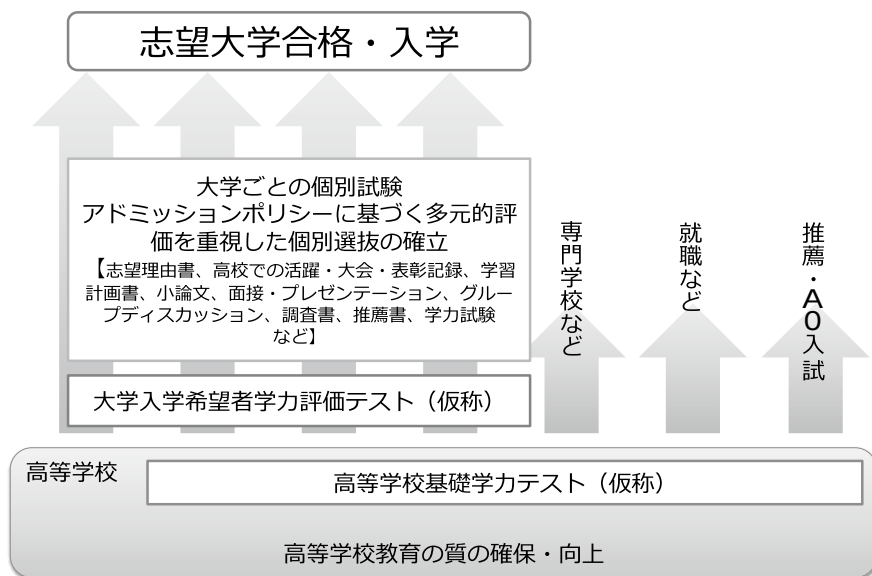
島留学生が地域を担う人材に 高校魅力化の先進事例・隠岐島前高校

高校生たちやその家族は、確かに卒業と同時に久米島を出るかもしれませんが、島外から来た高校生がどうなるのか。その成果は、早くから全国募集をはじめ高校の魅力化の最先端事例として名高い島根県立隠岐島前高校にあります。（詳細は、岩波書店の「未来を変えた島の学校」隠岐島前発ふるさと再興への挑戦」をご覧ください。）

島留学制度を使って首都圏から隠岐島前高校に進学した2人に高校卒業後に聞きました。

東洋大学に進学した石井佑布子さんは「中学生まで、埼玉には自分の居場所がないと感じていました。限られた人間関係のなかで窮屈に生活を送っていました。が、隠岐島前でボランティア活動をする中で、沢山の人と関わって自分の居場所を見つけれ、消極的だった性格がボランティアを率先して行い、自分から行動する力を身につけられました」と指摘。「更に、自分の人生の目標も見つけることができました。海士町の方に関わっていたいただいたおかげです。今の自分がいるのも隠岐島前での学びがあったから。だから、恩返しとして、海士町の力になる仕事をしたいと思っています」と、彼女は今、将来隠岐島前で働く保育士を目指しています。

一方、高知大学に通う古川森さんは「大学卒業後は、都心の企業でノウハウを獲得、社会問題を見つめなおし、地方（場所は未定）で実践して力を蓄えたいと思います。やがては隠岐島前に帰るというビジョンを今漠然と持っています。隠岐島前では私は自信をもち、自分が好きになりました。初めて自分が住んでいる地域に対して誇り



を持てました。夢を開拓できたのも海士町という場があったから。夢を見つければ、深掘れる素材が島には詰まっていた。隠岐島前に感謝しています」としたうえで「今頑張っている町長や、巡の環の阿部さんとか、隠岐島前を引っ張っている人のバトンを継ぎたい。継げるような人材になるために、大きな力を蓄えて帰りたい」と語っています。

このような島外生との交流は地元出身者にも良い刺激となっています。

島で生きる覚悟を決めた西ノ島出身で、島前高

2020年からの大学入試改革の概観。学力のみならず高校での活動や人物像も評価対象に。課題先進地域である離島中山間は絶好の活動の場。都市部よりも地方の方が受験が有利になる。

校を卒業した近藤弘志さん（法政大学生）は島外から来た生徒との交流をきっかけに「島外生（との交流）がきっかけで地元を誇りを持つようになりまし。結果、地元である西ノ島に帰って、地元をもっと元気にしたい、と思うようになりました」と話しています。

一時的にせよ教育移住によって地域外の生徒は、石井さんや古川さんのように、将来、地域で仕事をする優秀な人材の候補生になります。働く場所や地域、仕事の幅が広がり、地域にはプラスです。彼女らがきっかけとなり、交流人口を増やせば、移住促進につながります。また、教育移住は地元の生徒にとっても自らの地域の価値を再発見する良い機会です。

しかし、ただ単に外部から生徒を受け入れれば良いわけではありません。受け入れた生徒を地域が総がかりで、志や人間性、社会性などを育む教育環境が必要です。決して、教育を学校だけに押し付けるのではなく、地域の住民と学校の先生方が一体となって高校生に夢を持たせる、夢を実現させる力を身につけさせることが重要なのです。

2040年に、彼女らは40歳から45歳。まさに地域の中心となり、地域を担っていく人材になります。まさに今、高校の魅力化に取り組むことは、短期的には関係・交流人口の増加による定住人口の増加、そして中長期的には地域に戻ってくるUターンだけでなく、都会で力を溜めて、地域に貢献する担い手やリーダーの育成につながるのではないのでしょうか。

課題解決型キャリア教育が「地域の未来」開く

近年、高校では地域の課題、まさに人口減少や少子高齢化、財政難などを題材として、課題を発見し解決案を考え、地元の大人たちと実行する地域課題発見解決型キャリア教育が盛んです。

私は、このキャリア教育に二つの期待をしています。一つは、地域の担い手・就業人口の確保です。鳥取大学の筒井准教授によると、「高校生が地域固有のことを学ぶと地域で活躍するイメージが持て、生徒の進路意識が高まる」との研究結果があるようです。地域固有のことを学ぶ中で、ふるさとに自分自身の居場所と出番を見つけ、生徒の進路意識に影響を与えそうです。

大学入試改革は地方の高校にとってチャンス

二つ目は地方や地域の高校の活性化です。

多くの自治体で高校の学区が撤廃され、優秀な生徒は都市部にある進学校に集められ、学力向上にいそしみます。優秀な生徒を一堂に集め、切磋琢磨させ、かつ、実績があるベテランの先生方を集めて集中的に指導する方法は確かに今までの大学受験では成果を上げるには効率的な方法でした。しかし、2020年には大学入試が大きく変わります。センター試験が廃止され、新しい学力試験が始まります。更に生徒自身の志や問題意識、人間性などが総合的に問われるようになります。

高校生自身の学力を出願書類に書き込み、提出した後、大学別の個別試験が課せられます。個別試験が地方や地域の高校生にとってのポイントです。この個別試験では、大学で何を学びたいかを問う志望理由書や、大学入学後の学習計画書、ま



大学入試が「考える入試」へと報じた新聞記事。能勢高校はいち早く対応している。地方創生という答えがない課題がある地域こそが、高校生を考えさせ、力を育む環境になる。

た高校でどのような活動をしてきたかの成果報告書、面接やプレゼンテーション、グループディスカッションなど多様な試験が課される予定です。つまり、学力だけでなく、志や表現力、人間性も見入る入試に変わっていきます。各地域から優秀な生徒を集めて、集中的にガリガリ勉強させる高校ほど、個別試験に対応できず、不利になります。高校の授業で生徒を地域に解き放ち、課題先進国日本の課題先進地域の課題を発見し、解決策を考えて実行する。高校生たちはやがて、自身の地域に居場所と出番を見つけ、地域で生きる志を立てる。その志は大学受験において重点的に評価されるようになります。

今まで不利だと思われていた高校が、突然、革命が起きたかのように有利になる可能性を秘めているのです。地域づくりと文科省が進める大学受験改革は一見関係ないようで、実は大きな可能性

を秘めています。大学入試改革を地方創生の好機と捉え、高校を起点とした地域活性化を狙う高校があります。大阪府立能勢高校です。大阪府内でありながら、人口流出と少子高齢化、過疎化が進む能勢町にある高校です。伊丹空港から30分で行ける町ですが、大阪とは思えない里山風景が広がっている風光明媚な場所です。能勢高校も生徒数減少で存続の危機でした。

能勢高校は2012年から活動を開始、様々なケースを研究しながら、プロジェクトを推進しています。2014年度からは本格的にプロジェクトを開始。高校再編計画、大学受験のサポート、地域外からの生徒募集、リクルート社の映像授業の試行実験、よのなか科によるワークショップ形式の授業を中高生向けに始めました。

能勢高校の最大の問題は、町内からの進学率の低下です。2013年度は38%でした。様々な施策の結果、町内からの生徒の進学率が増加。町内にある二つの中学の一つは能勢高校への進学率が50%を超え、もう一つは40%を超えました。合計で45%と進学する生徒数が増えました。

大阪府教育委員会は3年定員割れして、努力していない高校は廃校にすると言っていました。努力が認められ、今回の整理対象からは外れました。

むしろ、能勢高校は能勢町とコラボしている好事例として挙げられています。能勢高校は、平成29年度に学科を再編する構想を持っています。同年度からは自身の学校をグローバルスクールと位置づけ、21世紀スキル系列と社会イノベーション系列を設置。特に社会イノベーション系列は、社会起業コースと地域創生コースに分かれます。課題先進地域である能勢町の教育・医療・福祉などの暮らし、そして雇用や経済など仕事に関する課題を発見し、解決する中で自身の志を育みながら、

ふるさとでの進路意識を高めて、学力以外で社会を生き抜くために必要なコミュニケーション能力や課題発見・解決能力、リーダーシップ、創造力、論理的な思考・表現力を鍛えたいとしています。まさに2020年からの大学入試改革に対応していると言えるでしょう。

仕掛け次第では、2020年からの大学入試改革は高校を起点とした地方創生の起爆剤となるのです。そのためには、市町村など基礎自治体が「高校は都道府県の管轄だから関係ない」という思考から脱却し、地域総がかりで高校と高校生を支援していく意識が必要になるでしょう。

地方創生の鍵、ブーメラン人財

前述の島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトでは、「ブーメラン人財」という言葉が合言葉になっています。

これは、高校生を学校だけでなく、地域と共に力の限り、応援し、外に送り出すことが、かえって、自分の地域に帰ってくるブーメランのような人財になるという意味です。子供たちを学校だけに押し付けるのではなく、地域の大人たちが一丸となって、子供たちの学力や志、人間性、社会性、社会に通用する力を育てる。これらの力を育まれた生徒たちは大学生や社会人となって、様々な場で力を発揮するでしょう。当然ながら評価されます。評価された時に、「自分が評価されているのは、ふるさとが、あの町が、私を育ててくれたから」とふるさとを思い出し、親孝行をするのが当然のように、ふるさとにブーメランのように恩返しをするようになるでしょう。

この恩返しへの想いの、総和こそ、地方創生の鍵になることは疑いなくでしょう。

「食のスペシャリスト」の育成で地域を活性化 —三笠高校、廃止目前から一転、人気校に—



北海道三笠高等学校長 ● 高瀬 雅朗

道立高校から市立高校へ

今年3月に、市立高校として初めての卒業式を実施し、「食物調理科」の第1期生40名がそれぞれの進路に向けて晴れやかに巣立っていった。

三笠高校は、平成24年4月に市立高校として開校した開校4年目の新しい学校である。前身は、60年余り続いた道立高校で、昭和40年代前半には1学年500名を超える生徒を抱えていたが、地域の主産業であった炭鉱の閉山により生徒数が減少する一方となった。

このため北海道教育委員会は、平成19年度に「公立高等学校適正配置計画」を発表し、道立三笠高校の平成22年度募集停止を提案したが、三笠市としては、高校廃止は地域の活性化にとって大きなマイナスと考え、道立高校としての存続を強く要望したもののかなわず、市立高校として存続させることを決めたのだった。

食物調理科で再スタート 調理師免許も取得可能

市は、北海道教育委員会に存続を要請していた当時から、三重県立相可高等学校での取り組みに着目していた。実際に現地を訪れ、本市と状況が酷似していることや北海道の行政が「食」「観光」を柱として施策を進めていたことを勘案し、「食物調理科」だけの単科の高校として存続させることにした。

本校は、1学年1クラスであるが、「調理師コース」(20名)と「製菓コース」(20名)に分かれている。「調理師コース」は、調理師養成施設としての認可を受けており、調理師免許を与えることが出来る。「製菓コース」については、養成施設としての認可を受けていないが、札幌市にある専門学校と提携してスクーリングを実施し、3年生の秋に国家試験を受験して「製菓衛生師」の資格取得を目指している。資格を持ち社会人となることが、学校としての最大の目標である。

小中学校などと連携、多彩な活動 「食の観光マップ」も製作

道立高校の時代から、地域に「高校の教育が見えない」との指摘があった。高校としても、地域や保護者から「高校は敷居が高い」と指摘されることが少なくない。そこで地域に積極的に出て行くことによって、何とか教育の可視化につなげ、地域の活性化に寄与していこうと考えた。

まず取り組んだのが、農作物の収穫体験だった。「食」の基本は、食材の成り立ちを知ることにあると、本市の農業者の協力を得て、作物について話を伺うとともに、収穫体験をさせてもらった。

また、小学校の「地域科」の授業にお手伝いとして参加し、小学校の学校田で田植えと稲刈りも



三笠高校の生徒。調理師コース（上）と製菓コース（下）の2つのコースがある

行った。さらに中学校と連携し、「バランスの良い食事」が大事なことを理解していただくため、地元の食材を使った弁当を中学生に作ってもらうなど、「食育教室」も実施した。

このほか、三笠市が日本ジオパークの認定を受けたのを契機に、行政側の協力も得ながらジオパークとしての魅力を知る「ジオツアー」を実施。ジオにちなんだ地層をイメージしたケーキやお弁当のレシピづくりに取り組んだ。観光客誘致に貢献するために、地元の飲食店を中心とした「食の観光マップ」の製作も手掛けている。

盛んな部活動 地域の活性化に貢献

全道各地から入学している本校の生徒は、「三笠のために」との思いが強い。その思いから、「地域連携部」「調理部」「製菓部」の三つの部活動を中心として地域と連携した取り組みを実践している。

このうち「地域連携部」は、小学生の学力向上に向けた長期休業中の「補習」や、小・中学校合同の運動会のお手伝いをしている。また林業試験場や他校とのコラボによる商品開発のほか、農家の指導を受けながら農作物を育て、それを使ってレシピを開発したり、子どもや高齢者と触れ合ったりと、多様な活動を展開している。

「調理部」は、開校した平成24年度から、コンクールで入賞しており、全漁連主催の「シーフード料理コンクール」では、2年連続農林水産大臣賞に輝いているが、コンクールだけでなく地域貢献にも積極的に参加している。小中学校のPTAや市の商工会青年部の料理教室、高齢者の「ことぶき

大学」の料理教室の講師を務め、市民の評価も極めて高い。

一方、「製菓部」は、児童館に通う地域の子どもたちを招いてのお菓子づくり教室や、学校祭でのパンづくり教室、三笠市のジオパークに関わる商品開発にも積極的に取り組んでいる。地元のパン屋さんの協力を得て、ショッピングセンターで自分たちが開発したパンの販売にも力を入れている。

「食」に特化し、人気校に 地域とともに歩む教育を展開

本校は、3月に初めての卒業生を送り出し、黎明期を終え、新たなステージに入った。これまで、学校を核として地域の活性化に貢献しようと考えてきたが、大きな成果を得ることができたと考えている。

第一に、生徒確保ができたということである。少子化が進み、北海道でも公立高校適正配置計画により、高校の統合や閉校が進んでいる。その中で、定員を超える出願者（今春は定員40人に対し66人）がいることは、学校にとっても設置者である市にとっても非常にありがたいことである。

これは本校が「食」に特化した学校であることに要因があると考えている。特に、「食」は北海道の大きな魅力の一つであり、次代を担う小中学



小学校の学校田で田植えをする三笠高校生



お年寄りを対象にした料理教室で講師を務める「調理部」の生徒（左端）

生の関心も高い。このため「食のスペシャリスト」を育成する本校に出席したいと思う生徒が多いことは想像に難くない。

第二に、市の活性化にも寄与できたことである。120名の生徒が、地域に積極的に出て行くことで、「市全体に元気が出てきた」と様々な市民からお褒めの言葉をいただいている。中でも、「三笠北海道盆踊り」など地元の行事に積極的に高校生が参加して、地域の方々との交流を図っている。昨年7月には、地域の方々に何とか自分たちが作った料理を提供したいと考えていた部活動の生徒が、「一日高校生レストラン」を実施し、盛況を得た。

今後は、学校だけではなく、市と協力・連携しながら、生徒が地域貢献する際の受け皿をいかにつくっていくかが大きな課題である。肩に力を入れすぎずに、地元の方々の声を聞きながら、地域とともに歩む教育を展開し、地域に愛され、必要とされる学校づくりを目指していく。

地域に根ざした魅力ある高校をめざして —おといねっぶ美術工芸高等学校—



北海道おといねっぶ美術工芸高等学校長

・小幡 圭二

北海道で一番小さな村
道立から村立へ、生き残りめざす

森林に囲まれ北海道遺産の天塩川が縦断する
自然豊かな「森と匠の村」音威子府は、人口約



おといねっぶ美術工芸高校

800人の北海道で一番小さな村です。ここに北海道唯一の工芸科高校、村立おといねっぶ美術工芸高校があります。本校には、全道、全国から生徒たちが集い、それぞれの夢に向かって学んでいます。

地域の強い要請のもと、昭和25年、道立名寄農業高校分校の定時制課程「音威子府高校」として開校、今年で創立65周年を迎えます。この間、地域の過疎化などによる出願者の減少から、昭和53年より音威子府の森林資源を活かした工芸・インテリアの授業を開始、「チセネシリ寮」を建て村外の生徒も積極的に受け入れました。

しかし、状況は好転せず学校存続の危機に直面する中、昭和59年に全日制課程の村立工芸科高校へ転換し、生き残りにかけました。地域に根ざした魅力ある学校づくりがここから始まります。その後「おといねっぶ美術工芸高校」へ校名を変更、主体的に学ぶ意欲を育てる教育を基本に、教育活動の魅力を高める学校づくりを推進してきました。

豊かな自然環境、美術工芸の多彩な授業
創造力と社会性を育む

『造形体験を重ね、創造力を育成する』という学校教育目標と『HEART AND CREATION』の校訓のもと、音威子府の自然に恵まれた環境、木工芸を中心とした美術工芸の多彩な授業、地域との様々な交流をおして、豊かな感性や創造力、社会性を育てています。

また、学校と寮を両輪とした集団生活によって、人間性やコミュニケーション能力が育っていることも特色です。木に触れ、ぬくもりを感じながら美術工芸を学び、全道、全国から集う仲間と語り、教職員や寮職員と触れ合い、地域の人々と様々な交流することは、生徒たちにとって成長の大きな糧となっています。

本校には、一人ひとりが生き生きと活動し、輝ける場があります。仲間とともに何事にも挑戦し、共に喜び、共に悩みながら過ごす高校生活には、あふれる感動がたくさんあります。

カリキュラム

2年次から美術、工芸のコースを選択

『夢を語り感動があふれる学校づくり』をスローガンに、生徒、保護者、地域、教職員が一体となって教育活動を行っています。

学校設定科目による工夫された美術工芸の授業は、思考力、課題解決力、つなげる力、伝える力など、知識だけに偏らない確かな学力を育てています。2年次からの美術・工芸のコース選択は、興味関心を喚起し、学ぶ意欲を高めており、探求



村民運動会での地域との交流



スウェーデンの高校生との国際交流



小学生を指導する「おといねっぶ美術工芸高校」の生徒。小学校との連携授業で

おといねっぶ美術工芸高校は、地域と学校が協働して未来に活きる様々な力を育成し、豊かな心を持った次代を担う「人づくり」をめざしています。

また、近い将来、地域の自然、人、ものなど様々な資源を活かし、幼児教育も含めた幼小中高が連携し、地域とも協働しながら音威子府ならではの「人づくり」が実現できればと考えています。

心や創造力が育っています。また、計画・企画力を身につけ、専門性を高める東海大学との高大連携授業、国際的な視野を育てるスウェーデンの高校との国際交流は、本校ならではの取り組みとなっています。

国立教育政策研究所からの指定を受けた教育課程の研究によって、工芸科高校としての教育課程が、より確かなものとなりました。

◆◆◆
地域と積極的に交流
村民運動会に参加、ボランティア活動も

積極的な地域との交流は、本校の教育活動の大きな特色です。

毎年行われる村民運動会には全校生徒が参加し、様々な年齢の村民との交流が深まります。森林が豊富な音威子府ならではの植樹祭、地域博物館の手伝い、ゴミ拾いや古紙回収など、地域ボラ

ンティア活動へも積極的に参加することで、豊かな心や社会性が育っています。

村内の小中学校と連携した授業では、高校で培った美術工芸教育のノウハウを音威子府の小中学校の授業へ活かし、ものづくりの力を地域の子どもたちに伝えていきます。また、生徒たちが小中学生を指導することで、自らの学びに自信が生まれ、確かな力となって一人ひとりの身についています。

◆◆◆
盛んな部活動、全国大会の常連校
村民の誇り、地域の活力に

おといねっぶ美術工芸高校では、それぞれが夢を持ち、爽やかな笑顔とともに、自ら意欲的に一生懸命美術工芸を学んでおり、学校生活に活気があふれています。3年間の学びによって、生徒たちは自分の夢を叶える進路を実現しています。ま

た、卒業生はそれぞれの分野で活躍し、本校で育った様々な力は、これから生きる力となっています。

生徒は部活動にも意欲的に取り組み、多くの成果を上げています。美術部や工芸部は、全国大会出展の常連校であり、作品は高い評価を得ています。降雪の多い音威子府ならではのクロスカントリースキー部の活動も盛んで、全国大会では3度の優勝を果たし、オリンピック選手も輩出するなど、強豪校として活躍しています。

◆◆◆

このような様々な成果は、本校に学ぶ生徒たち一人ひとりの自信に繋がっているのは勿論のこと、村民の誇りになっており、音威子府村の活力にも繋がっています。

次代を担う「人づくり」めざす

「農」を中心に6次産業化を推進 ―ブランド化や新製品開発、多彩な事業を展開―



青森県立五所川原農林高等学校 教諭

・三上 浩樹

◆◆◆
産官学民で6次産業化推進協議会
五所川原農林高校が事務局に

青森県立五所川原農林高校が立地する五所川原市やその周辺地域は、稲作や果樹栽培を中心とした農業を基幹産業としており、全国でも有名な農業生産法人や篤農家が数多くいる一方、人口流出、少子高齢化、耕作放棄地の増加が進んでいる。ま



福士武造さん（左）の指導で農作業に取り組む高校生

た、企業の有効求人倍率が県内でも特に低いなど深刻な課題を抱えている。

これらの課題を解決するため産官学民が一体となり、平成24年に「五所川原6次産業化推進協議会」が設立された。五所川原農林高校が事務局を担い（全校生徒が活動）、地域をマネジメントしながらネットワークづくりを進め、「農」を中心とした6次産業化による街づくりに向けて活動を行っている。現在、連携・協働している機関や団体、組織は20以上にのぼっている。

◆◆◆ 6次産業化推進協議会の活動内容

(1) 農業にICTを活用

株式会社日立製作所の協力により、五所川原農林高校の農場内にwebカメラ、気象センサー、通信機器を設置し、生産者（本校）と消費者をICTでつなげるシステム（マイファームセンター）を構築した。

農作業の内容や生産した生徒のコメント等が

データ化されており、これらの情報を発信する専用のホームページ「五農高アグリコミュニティ」を開設。パソコンや携帯を利用して、遠く離れた場所からでも、このホームページを通じて農作物の様子を見ることができ、また一般の消費者もコメントを書き込むことが可能となっている。これにより、生産者と消費者が交流できる仕組みづくりを目指している。

今後は本校のシステムをモデルにほかの農業生産法人などにも同様のシステムを普及させたいと考えていた。

(2) 「富士式地下かんがいシステム」を導入

雑誌「現代農業」でも取り上げられた本システムの考案者である篤農家の福士武造さん（青森市在住）と共同で本校の水田で実証試験を行っている。

この農法の最大の特徴は、地下にプラスチック製のコルゲート管とほたて貝殻で暗きよをめぐらせ、水の高さを自由にコントロールできることである。この結果、「田畑輪換（りんかん）」や「乾田直播栽培」が容易になり、労働時間の削減や収益の向上が期待できる。このプロジェクトで生産されたお米は、平成25年の「全国農業高校お米甲子園」で特別優秀賞を受賞し、また、研究成果は、平成26年の「第21回コカ・コーラ環境教育賞」次世代支援部門で最優秀賞に輝いている。

(3) 果肉の赤いりんごのブランド化

五所川原市の特産品である果肉まで赤くなるりんご「御所川原」を利用したジャムでジャムパン



人気商品「みそドーナツ」。五所川原農林高校の生徒が食材と商品開発のアイデアを提供した



平成 26 年の「全国農業高校お米甲子園」で入賞した五所川原農林高校の生徒ら。将来の街づくりの中核となる人材として期待されている

域の子どもたちのアイデアや夢を大人たちが真剣に受け止め、形にしていける取り組みである。

また、農業や関連産業の発展に関する先進的な取り組みや話題を市民に紹介する「五所川原街づくりフォーラム」を開催。本校生徒のほか、地域の生産者や企業の方をはじめ、多くの市民に参加していただいた。

本校と6次産業化推進協議会の取り組みは、地域にある2つのつながり、すなわち、地域の産官学民の「横」のつながりと、匠の技術を持った大人から将来世代への「縦」のつながりを結びつけていく役割を農業高校生が担うことが、最も特徴的であり、重要な部分である。

こうした取り組みは、平成25年の「第3回キャリア教育推進表彰（文科省・経産省）」で奨励賞を受賞するなど高い評価を得ている。農業高校での学びは3年間で終了するが、卒業後も地域の協力を得ながら、継続して社会で力を発揮し、将来は街づくりの中核となる人材の育成を続けていきたいと考えている。

◆◆◆ 今後の展望

年齢の枠を超えた交流活動にも力を入れている。

(4) エコツーリズム、アグリスクールで異年齢交流

このように地域資源として貴重な農産物をどのようにブランド化し、地域振興につなげていくか、6次産業化推進協議会を中心に意見を出し合い、実現を目指している。

(5) 研究コンテストとフォーラムの開催

五所川原市内の小・中学生を対象に、地域の自然や、歴史・文化、観光産業や農林水産業、食文化などを題材にした、街づくりの提案や研究を募集する「まちづくりコンテスト」を開催した。地域の子どもたちのアイデアや夢を大人たちが真剣に受け止め、形にしていける取り組みである。

また、農業や関連産業の発展に関する先進的な取り組みや話題を市民に紹介する「五所川原街づくりフォーラム」を開催。本校生徒のほか、地域の生産者や企業の方をはじめ、多くの市民に参加していただいた。

(6) 新製品の開発研究

地域産業の活性化には、地域の持っている力を引き出すことが不可欠である。

みその香りがする「みそドーナツ」は、本校生徒が食材と商品開発アイデアを提供し、地元のお菓子屋さんが製造、津軽鉄道（株）の駅舎や車内で販売しており、消費者にも人気を博している。本校の生徒、地元企業、鉄道会社という三者がそれぞれ持てる力を発揮して人気商品を生み出したもので、6次産業化の好例と言っている。

本協議会には、地元企業や生産者も多く、これまで「みそドーナツ」など4つの商品が開発されたほか、今後も商品化を控えている。地元企業に採用される卒業生も増えており、将来は地域を担う人材となることが期待される。

郷土食「吉田のうどん」をPR

—HP制作や新商品開発、地域に大きく貢献—



山梨県立ひばりが丘高等学校 副校長 ・ 渡辺 公男

◆ ◆ ◆
うどん店のホームページを制作
コンテストでグランプリ

山梨県立ひばりが丘高校では、平成22年度から郷土食の「吉田のうどん」の消費拡大に向けて様々な取り組みを行ってきた。

当初、情報経理科の「課題研究」の授業内容の一つとして仮想店舗のホームページを制作してい



ひばりが丘高校の生徒が制作したホームページ「吉田のうどんナビ」(http://yoshidaudonnavi.client.jp)

たが、どうせ学習するのであればより実践的で、かつ生徒が達成感を強く感じられるもののほうが良いと考え、実際にある店舗のホームページを制作することにした。その際、対象として選んだのが、富士吉田地域でなじみの深い「吉田のうどん」の店舗だったことがそのきっかけである。

ひばりが丘高校が制作したホームページ「吉田のうどんナビ」には富士吉田市内のうどん店約60店が掲載され、各店舗のうどんの写真をクリックすると、その店舗のオリジナルホームページに飛ぶ仕組み。ひばりが丘高校の生徒が各店舗の分も含めてホームページを制作した。

こうして制作したホームページのデザインについて、それぞれの生徒が店舗とアポイントを取り、確認作業を実施。初めはかなり緊張していたが、この「大人との打ち合わせ」は生徒に大きな達成感

を与えたようだ。

完成した各店舗のホームページは、その後、それぞれの店に引き渡し、運営されているが、店舗の方が全員ホームページの知識をもっているわけではないので、生徒が年1回「更新の講習会」を実施し、フォローを行っている。

現在、「吉田のうどんナビ」は年間3万を超えるアクセスがあり、多くの方に情報サイトとして利用されている。また、このホームページは平成23、25年度には「高校生ホームページコンテスト」(前橋国際大学主催)で最高位のグランプリ、平成24年度には「彩の国さいたまホームページコンテスト」(埼玉県情報サービス産業協会主催)の「高校・大学・専門学校部」で最優秀賞および経済産業省関東経済産業局長賞を受賞した。

◆ ◆ ◆
「吉田のうどん」の人氣が低迷
新商品を開発、好評博す

ホームページを制作した当初は、ホームページによって吉田のうどんの各店舗を沢山の人が知ってもらえるのではと考えていた。しかし、多くの店舗から「吉田のうどん自体が最近低迷している状態」との声があったため、何とか挽回する方法はないかと考え、新たなうどんの商品開発を始めた。これまで開発した主な商品は以下の通りである。

① 吉田のうどんコロッケ(これまでに1万5000個以上の売り上げを記録。地域振興グルメとして様々なイベントに参加)

② 吉田のうどん「顎砕き」(吉田のうどんの「硬い」・「太い」をコンセプトに商品を開発。お店の



吉田のうどんコロッケ



フリーペーパー



メニュー表

麺よりも太く、硬くすることを目指して製作)

③ 吉田のうどん「トマトうどん」(女性客をメインターゲットとし、「ヘルシー」「ダイエット」「かわいい」をイメージした。赤い麺が印象的だったため、様々なイベントから参加のオフアアがあった)

④ 吉田のうどん「すりだね」(高校生らしい大胆な発想を中心に、新しいオリジナルの辛味を製作した。「ハバネロ」「カシユーナッツ」「アーモンド」等の素材を使用し、他にはない「におい」「味の深み」等にこだわった)

⑤ 吉田のうどん「抹茶うどん」(トマトうどんとは異なり、年配の方をターゲットとして商品を開発。麺とスープに抹茶を入れ、ほろ苦い味に仕上げた。淡い緑色の麺と、お茶の香りがするスープがとても好評)

⑥ チーズ黒カレーうどん(カレーうどんに黒麺。本校が開発した竹炭を練り込んだもの。IIを使用し、チーズをのせた。元々冬限定の商品として考えていたが、あまりにも人気だったため、現在

では通常メニューとして提供されている)

このように新商品はいずれも予想以上の好評をいただき、多くのグルメイベントから参加依頼があったほか、各種メディアにも取り上げられた。

◆ ◆ ◆
フリーペーパーでPR
7万部発行、大きな反響

これまで、主にホームページを制作することで、「吉田のうどん」の広報活動を行ってきた。しかし、ホームページは、存在を知らない人にとっては何の意味もなく、年配の方やパソコンが苦手な方にとっては身近な情報ソースとは言にくい。そこで、誰もが簡単に情報を得られるように、しかも高校生らしい発想で何か宣伝することはできないかということで生まれたのが、フリーペーパー「うどんなび」だ。

生徒の視点で店舗の情報を伝え、生徒がおすすめするメニューを提案している。デザインもすべて生徒が担当した。紙媒体ということもあり、県内外から大きな反響があった。これまで4回、計

7万部程度発行し、道の駅や富士急行の富士山駅等に置いたが、すぐになくなる状況である。

◆ ◆ ◆
写真入りメニュー表も制作
外国人観光客を意識

吉田のうどん店の多くが、写真入りのメニュー表がないため、客はメニュー名だけを見て注文をすることになる。日本人ならばそれでもメニューの想像がつくが、外国の方などはどんなものかわからないまま注文しなければならぬ。

富士山が世界文化遺産に登録された現在、山梨県には多くの外国人観光客が訪れている。そのような状況の中、本校にメニュー表の制作依頼があり、文書デザインの授業において制作を行った(10店舗)。店舗からの評判はすこぶる良く、情報を聞いた他店からもすぐに依頼が来るほどであった。

◆ ◆ ◆
最後に

これまでの本校での郷土食「吉田のうどん」に関する取り組みを、多くのメディアで取り上げていただいたり、地域の方々からも評価されたりして、活動内容が広く浸透してきていることは生徒の自信につながっている。今後もこうした活動を継続し、地域との連携を深めていく中で、地域貢献や人間教育を進めていきたいと考えている。

トマトケチャップをブランド化し、全国に発信 —「ペッピーガスト」で地域も元気に—



長野県下高井農林高等学校 教諭 ● 稲葉 廣文

豪雪地帯、「農の村」木島平村

長野県の北端、千曲川をはさんだ飯山市の対岸に位置する木島平村は、海拔320^{メートル}〜720^{メートル}の間に26の集落がある。寒暖の差が激しく、長野県でも有数の豪雪地帯で、冬の積雪は110日間、積雪深は1.5〜2^{メートル}に達する。その気候の中で栽培される米はおいしく、米どころとしても知られている。

木島平村は農に向いた日本の風土を活かし、大地から価値を取り出す生き方を根づかせる拠点となるため「農村文明塾」を創設し、農村学習の場を提供している。その一方で、農産物に付加価値をつけ、6次産業化を図る取り組みを進めている。そんな「農の村」である木島平村に存在する唯一の高校が下高井農林高校である。

本校では2年次から「生命と食品の科学・付加価値農業の創造」を目標とするアグリサービスクと「緑豊かな環境・生活の創造」を目標とするグ

リーンデザイン科に分かれ、3年次では自分が学びたい分野を「植物科学」「動物科学」「食品科学」「食文化」「森林活用」「地域資源活用」「草花活用」「園芸福祉」の8つのコース（1学科4コース）から選択し、少人数で専門的な学習を行っている。

トマトケチャップ、昭和40年代から生産

本校のトマトケチャップは文化祭や校内の販売を通して、口コミで評判が広がり、地域で大変な人気となっている。「木島平村100自慢」の冊子にも掲載されているが、その歴史を調べると、本校のトマトケチャップは昭和40年代から生産され、昭和60年代に今のスパイシーな味となった。そして、平成10年にはスパイシーさを抑えた味が完成した。

現在は昔ながらのスパイシーな味とスパイシーさを抑えた味の2種類のトマトケチャップを製造・販売している。人気の秘密はそのスパイシーな味にある。



平成22年当時の「ペッピーガスト」

新ブランド「ペッピーガスト」が誕生 ネーミングや栽培方法に工夫凝らす

平成22年、本校は総務省の事業である「若者が地域を元気にするプロジェクト」に木島平村と一緒に取り組むこととなった。この事業の一つがトマトケチャップのブランド化であった。

ブランド化に当たり課題となったのは、いかに「付加価値」をつけるか。そこで考えたのが、他のトマトケチャップとの差別化である。このため「インパクトのあるネーミング」、「高校生の手作り」、「環境にやさしい栽培方法」、「新しい利用方法の提案」について検討を行った。

このうち商品化の際に一番重要となるネーミングについては、「スパイシーで洋風の味付けである」ことから胡椒味をイタリア語にした、「ペピー



ぺびーガストを使った洋菓子「カルトカール」



高校の文化祭では「ぺびーガスト」を買い求めに来たお客さんの長蛇の列ができる

「ガスト」とした。

また、原料となるトマトは可能な限り有機栽培することを目標に取り組んだ。校内の家畜の排泄物を利用した堆肥を使うとともに、①消毒はできるだけ最小限になるよう管理をこまめに行う②病気や害虫が発生しないよう除草作業をこまめに行う③込み合っているトマトの葉の数を減らして通風を良くし、光の入りやすい環境をつくる④発病した葉や実を除去し、病気の拡大を最小限に抑える—などの工夫をした。

さらにトマトケチャップを入れる容器に貼るラベルについては、高校生の手作り感がでるようにイメージしながら、生徒一人一人が図案を考えた。「ぺびーガスト」の「ぺびー」は平仮名、「ガスト」はカタカナにした。味はイタリア風でありながらも日本の食材にもマッチするということで、ひら

がなとカタカナ交じりの表記とし、消費者が商品名に興味と関心を抱くように考えた。現在のラベルは、生徒が考案した女の子のキャラクター「とまこ」をデザインに取り入れ、より親しみやすいものとなっている。

◆◆◆ 新たな利用法も提案、東京の物産展で販売

新しい利用法の提案については、チキンピラフやオムライス、ピザのソースといった洋食、ふろ吹き大根や納豆のたれといった和食、ケチャップ入りカルトカールや米粉クッキーといった洋菓子などを生徒が考案した。いずれもスパイシーな味がアクセントになり、ほのかにトマトの酸味が効いた味となっている。木島平村振興公社の方に試食をする場を提供していただき、地域の皆さんに

アピールを行った。

平成22年には木島平村の姉妹都市である東京都調布市の観光物産展で販売、平成23年には地元の食品スーパーで地産地消を推進する取り組みとして、本校のレシピを基に地元の加工業者が忠実に再現したトマトケチャップが販売された。

◆◆◆ 今後の展望

木島平村では今年5月に新たに「FARMUS 木島平」がオープンした。この施設はかつて工場だった建物を再利用し、木島平の農業や加工品、料理などを発信する6次産業化の拠点施設として位置づけられている。

本校では、この「FARMUS 木島平」のオープンをきっかけに新たな活動に取り組みたいと考えている。

例えば、この施設を利用し、消費者と直に対話しながら、生徒が野菜やトマトケチャップなどの販売実習をする方針。また、木島平村と共同で新しい加工品を開発するほか、生徒がお客さんに加工体験を教えるなど、地域の方のみならず、都会に住んでいる方とも「農」を通じた新しい交流を行いたい。

さらに、北信濃から外に飛び出し、東京・銀座にオープンした長野県のアンテナショップ「銀座NAGANO」でぺびーガストを用いた加工品や料理の提案を行い、ぺびーガストの味を全国に発信したいと考えている。こうしたことが実現できるように生徒と共に取り組み、今後も木島平村の活性化に結びつけたいと思っている。

高校生が地域の課題に挑戦、解決策を提案 ―北陸から世界変えるグローバル・リーダーを育成―



金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校
主幹教諭

・山本 吉次

◆◆◆ 金沢大学附属高校のSGH事業 4つの課題研究を設定

文部科学省は平成26年度からスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業を開始しました。その目的は、「急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会問題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高校段階から育成する」ことです。平成26年度に金沢大学附属高校を含め全国で56校が、平成27年度には新たに56校が指定されました。

本校の研究開発構想名は「北陸からイノベーションで世界を変えるグローバル・リーダーの育成」です。この構想を実現するため、4つの課題研究を設定しました。

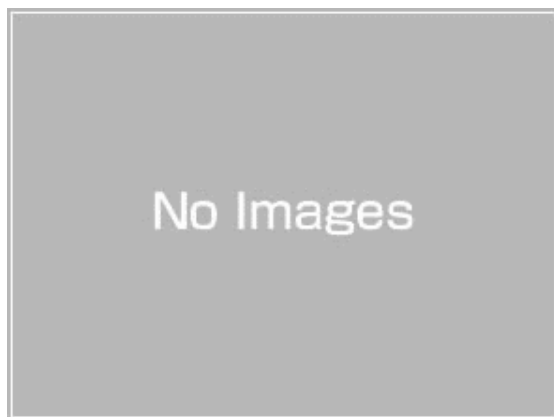
グローバル社会とつながる地域課題について、その解決策を提案する「地域課題研究」（1年生前半）、日本と台湾の文化比較を行う「異文化研究」

（1年生後半）、グローバル課題の解決策を模擬国際会議方式で議論する「グローバル提案」（2年生）、グローバル・リーダーとしての将来像とそこに到達するためのキャリアパスを描く「グローバル・キャリアパス」（3年生）です。これらの課題研究学習を金沢大学の人的資源を生かしながら、国内では企業、自治体、研究機関の協力を得、海外では台湾師範大学及び同附属高級中学校などと提携して進めています。

◆◆◆ 1年生が「地域課題」を研究 人々を幸せにする方法をテーマに

本校のSGH事業は、地域での課題解決がグローバルな課題解決につながるという基本方針のもとに構想しました。その意味から、1年次の最初の課題研究を「地域課題研究」としました。ここでは、平成26年度の実践を紹介します。

「地域課題研究」では、「地域や人々を幸せにする方法を提案する」を大きなテーマとしました。その目的は、グローバル社会とつながる地域課題



能登現地学習。石川県農業総合研修センターでの体験学習

について、生徒が主体的に認識を深めることです。この大テーマに基づいて3～5人で1グループを編成、グループごとにテーマを設定して調査・研究、最終的にはプレゼンテーションソフトを用いて20分間の提案を行う、というプログラムです。

「地域課題研究」を進めていく上で、特に指導上留意した点が、適切なテーマの設定と調査の充実でした。テーマの設定については、高校生は必ずしも十分に地域課題を認識していません。そこで、インターネット等で金沢市及び石川県の地域課題を網羅的に検索、それらをカテゴリー別に分類させ、地域課題を整理しました。

その結果、「産業振興」「伝統文化」「医療福祉」「自然環境」「観光」などのカテゴリーに整理されました。生徒はこれらの中から1つのカテゴリーを選択し、そのカテゴリーの中で具体的なグループテーマを設定しました。

調査を充実するため、昨年7月に「能登現地学

能登現地學習日程表

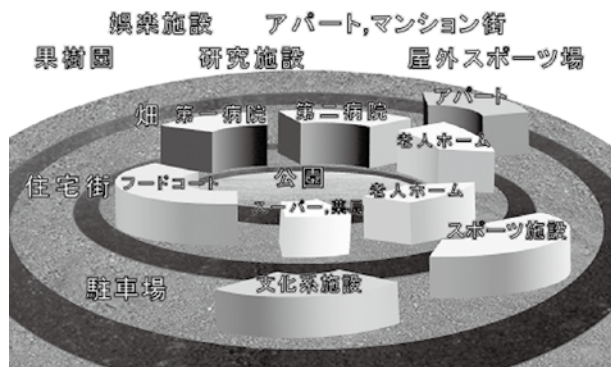
7月28日午前	7月28日午後	7月29日午前	7月29日午後
〔①老舗和菓子店 ②IT関連企業 ③農業総合研修センター〕	〔①輪島塗漆器店 ②輪島市観光課 ③能登空港〕	〔①農業体験 ②漁業体験 ③林業体験〕	グループ活動 ポスター制作・発表

「地域課題研究」の研究グループごとに①～③のうち1つを選んで体験。グループ活動では体験から得たグループ研究へのヒントを発表した。

No Images

能登現地学習。輪島塗沈金を体験

Medical Noto Heart



地域課題研究「医療タウンの形成で能登地域の医療を便利にしよう」概念図

域や社会に対する関心が高まった生徒は89%でした。また、「地域課題研究」に協力していただいた方々からも、「真剣に考えること、多角的に大所高所から分析し検討してみよう」ことを学んでいるという評価もいただいています。

地域の課題は、同時にグローバルな課題でもあります。本校のSGH事業では、しっかりと地域に根差し、地域の視点からグローバル課題にチャレンジするグローバル・リーダーを育成していきたいと考えています。

生徒の「地域課題研究」の提案は高校生らしい独創的なものが多くありました。たとえば「医療タウンの形成で能登地域の医療を便利にしよう」。

生徒の提案
能登に「医療

習」を実施しました。地域の活性化に取り組んでいる人々の声に耳を傾け、様々な人間や自然の営みを肌で感じる、というのがねらいです。

また、夏休みには、グループごとにフィールドワークを課しました。企業や自治体、研究者を訪問し、専門家の指導を受け、従事者の生の声を聴き、実際に体験するためです。

能登に、大規模な総合病院を中心に、医療研究施設、老人ホーム、文化施設、スポーツ施設、温泉、果樹園を備えた「医療タウン」を形成するという提案でした。

また「石川の地元企業と高校生を結びつけ、企業の知名度を高校生から広げよう」では、金沢の台所「近江町市場」の「ウロコ水産」という企業と高校生が提携して「魚肉ハンバーグ弁当」を発売し、高校の購買で販売するという企画を提案しました。

地域や社会への認識深まる

フィードバックにより提案が変わったグループもありました。「能登の祭りの昔と今」をテーマとしたグループです。当初はいかに「観光客を

呼ぶか」を目的としていました。しかし、実際に能登の祭りに参加することにより、祭りが人々の暮らしや自然と一体化したものであることに気づき、いかに祭りの担い手を確保するかに目的を変えました。そして、祭りの参加者を募集するためのPRスライドを作成しました。

今一つ、実際に地域と結びついて活動を始めたグループもありました。石川県の公認キャラクターは「ひやくまんさん」ですが、これと対抗して「非公認キャラクター」たまひめちゃんを活用して地域振興を図ろう」というグループです。このグループは発表後も、たまひめちゃんを制作したプロデザイナーの方および共同事業者の方と、月に1回のたまひめちゃん運営定例会議を開いています。

「地域課題研究」に関するアンケート調査では、

まちづくりを担う人材の育成に向けて —高校生が地域課題に向き合い、解決策探る—



富士市教育委員会富士市立高等学校教育推進室
指導主事

・ 眺野 大輔

フィールドワークで課題探る

地区の町内会長が地図を広げながら4人の高校生にまちを案内している。時折、立ち止まっては皆で地図を覗き込み場所を確認している。湧水の水源、災害時の避難経路、倒壊の危険が高い家屋



班ごとに市のプランを読んで、富士市の現状や取り組みを調べる

など、災害時における地区の課題を丁寧に高校生たちに説明していた。

これは、静岡県の富士市立高校の総合的な学習の時間「究タイム」で、2年生前期に取り組む「市役所プラン」の一コマである。生徒たちは、フィールドワークを通して、富士市が抱える課題を見つけ、その課題の解決のために「高校生としてできること」について議論を重ね、プランをまとめる。この学習を通して、生徒たちは、富士市に貢献したいという思いを強めていく。

地域に愛される学校を目指して

富士市は、豊富な地下水や豊かな自然に恵まれ、静岡県内有数の工業都市として、パルプ・紙を中心としたモノづくりのまちとして栄えてきた。しかし、近年は、製紙関連企業の倒産や大手企業の生産縮小などから、経済の低迷や雇用情勢の悪化が進み、まちの魅力低下、人口流出につながる負の連鎖が懸念されており、それを食い止めようと、

官民協働でまちの魅力化への取り組みが始まった。

まず平成17年から富士市立高校の前身である富士市立吉原商業高校の今後のあり方について検討が始まり、将来の富士市を元気にする若者の育成を期待する高校改革の議論へと進展した。そして平成23年4月、富士市立高校は、市民に愛され、富士市の発展に寄与する学校を目指して新たなスタートを切り、3年間の学びを通して「課題発見・解決力」「コミュニケーション力」「課題解決できる力」「社会参画する力」などを備えた「自律する若者」の育成を目指している。

地域課題に向き合う「市役所プラン」 高校生が「市職員」に

冒頭に紹介した「市役所プラン」は、富士市立高校の特色ある教育の中核を担う「究タイム」の山場となる学習で、2年生前期に行う。地域住民の一人として、地域課題とその現状を知り、その解決に向けて自ら行動できる力の育成を目指している。

平成26年度の「市役所プラン」は、4月のガイダンスから始まった。生徒が「高校生職員」の辞令を受け、クラスごとに健康・福祉・環境、防災の三つの担当課に配属された。

その後約1カ月、「健康ふじ21アクションプラン」や「第二次富士市環境基本計画」などの行政プランや担当職員の講話などから富士市の現状について理解を深めた。

その上で6月初旬に、福祉施設での介護実習、新幹線周辺の不法投棄回収実習、学校周辺の危険



探究学習発表会で、半年かけて考え抜いたプランを発表する生徒ら



「富士市まちづくり活動推進条例検討会議」の委員と100年後の富士市を考える生徒ら

個所調査と災害図上訓練など九つのプログラムに分かれて体験学習を実施、現場での活動を通して貴重な気づきを得ることができた。

例えば危険個所を調査した生徒は、高いブロック塀が両側に立ち並ぶ細い路地を歩くことで、災害時の避難の難しさや対策の必要性を強く実感し、「高校生としてできること」は何かを真剣に考えるようになった。6月末には、それまでの活動や絞り込んだ課題をまとめて中間発表を行った。

こうして地域のために「なんとかしたい」と考えるようになった生徒たちは、環境浄化微生物による汚水処理実験や地元食材を使った健康メニューの開発、海岸沿いの保育園での避難訓練調査など、夏休み中にも班別で調査を進め、その結果を踏まえながら提案の修正を続けた。

9月末の最終の提案には、「生徒がスマートフォンを活用して不法投棄現場を市に通報するシステム」や「リサイクル可能なウッドチップを使った

足に優しいジョギングコースの整備」など、試行錯誤を繰り返しながら練り上げたオリジナルの提案が並んだ。

◆◆◆ 市役所の事業との連携も実現 高校生としての意見、期待される

「市役所プラン」は当初、課題発見・解決力やコミュニケーション力の育成、地域貢献意識の向上を狙いとして始まり、市役所との連携は活動への支援と助言にとどまっていた。

しかし、地道な学習の成果は、市役所内でも徐々に共有されるようになり、平成26年度は富士市が取り組む事業との連携が二つ実現した。今後の富士市のまちづくりに関する基本方針を定める「富士市まちづくり活動推進条例検討会議」の委員とのワークショップと、公共施設の有効な活用方法について幅広い年齢層の市民と共に考える「公共施設マネジメント市民ワークショップ」への参加

要請だ。

いずれも富士市の課題を真剣に考える高校生としての意見を期待しての依頼だった。ワークショップは、まちづくりの中心を担う委員など様々な立場の市民と

一つのテーブルを囲んで行われ、富士市立高校の生徒は地域課題解決の経験をもとに、物怖じすることなく堂々と意見を交わす姿が見られた。

平成27年度は、市内に26あるまちづくり協議会で検討が進められている「まちづくり行動計画」の策定と連動する新たな「市役所プラン」がスタートした。

◆◆◆ まちづくり担う若者を育成

「市役所プラン」は、構想段階では考えられないほど多くの方の協力が得られるようになった。協力してくれる方々に共通するのは、若者の流出と地域コミュニティの衰退への強い危機感だった。高校生が地域課題解決にチャレンジする「市役所プラン」は、今後のまちづくりの中心を担う若者の育成を切望する地域の思いに応える活動だったのだ。そしてその思いは生徒にしっかりと届いていることが、学習の振り返りにはつきりと示されていた。

「富士市はとても平和です。ですが、これをそのまま保っていきけるとは限りません。保っていくために私たちの力が必要なのだと感じました。だからこそ、今回のように、私たちが知識を得ることにより、それを行動に移すことが一番大切なのだと感じました。（中略）未来の富士市を今より良いものにしていきたいです。そしてそれが全国につながれば日本が良くなります。その一歩目が富士市からです。」

こんな思いを持った生徒たちが社会に巣立ち始めている。

地域で活躍するエンジニアを養成 —キャリア教育を推進、地元との交流も重視—

滋賀県立彦根工業高等学校 教諭 ● 川部 公嗣

高校の概要

彦根工業高校のルーツは1920年開校の県立彦根工業学校にあります。創立の目的は染織工業の発展を見据え、優れた技術者や職人を養成することでした。現在の滋賀県は県内総生産に占める第2次産業の割合が非常に高く、工業高校にはものづくりを支える実践教育を実施することが強く求められています。



親子ものづくり体験教室の様子。生徒たちの指導によって、子供たちは楽しみながらそれぞれ工夫を凝らした作品を仕上げた

このため本校では、校訓である「剛健和協」（強く健やかで、和らぎ親しんで心をあわせる）の精神に基づ

き、知識と技能を習得し、ものづくりを通して社会に貢献する人材を養成することを教育目標にしており、現在、第1学年は、機械科3クラス、電気科2クラス、建設科1クラスの合計6クラスで構成されています。

キャリア教育の取り組み

本校では、豊かでたくましい心身を持ち、「ものづくり」で社会に貢献できる人材の育成や、地域産業と連携した実践的な職業教育を推進し、主体的に職業選択ができる能力や職業意識を育ててきました。

その一環として、平成19年度から3年間、「地域産業の担い手育成プロジェクト（滋賀県クラフトマン21事業）」に取り組み、企業でのインターンシップのほか、地域（里山保全事業等）、小学校（出前授業等）と連携しながら、工業高校生としての資質を向上させる取り組みを行ってきました。その後、滋賀県教育委員会による「職の担い手育成事業」、「確かな自己実現支援事業」、「キャ

リア形成支援事業」、社団法人滋賀経済産業協会による「工業系高校生の実践的技能教育事業」、「高校生に対する若年者地域連携事業」に取り組み、地域に根ざした魅力と活力ある学校づくりを進めてきました。

以下、こうした事業の概要をご紹介します。

活動の内容

○2年生全員がインターンシップ

各科の専門分野と関連のある製造業を中心とした企業現場に生徒が出向き、2～5日間の日程で就業体験を行っています。働くことの厳しさやチームの一員としてのものづくりを行う達成感を感じるとともに、現場で働く人とのふれあいを通じて「働くことの意義」について学習し、コミュニケーション能力を高めています。

昨年は7月上旬に95社の協力を得て実施。1社当たり生徒1～2人を受け入れていただきました。このインターンシップは2年生（昨年は198人）が全員参加することになっています。

また、教員も生徒の指導とともに自らも現場を知ることや教育活動の改善につなげているほか、インターンシップを円滑に進めるため、「企業との懇談会」や「事前学習会」も開催しています。

○地域との交流

また、里山保全活動では近隣にある荒神山の森林伐採や遊歩道整備、東屋設置、憩いのベンチ製作を行っています。

特に、普段はベンチとして、また災害時にはかまどとして利用できる「防災かまどベンチ」の製

作は防災教育という分野でも注目されており、ものづくり技術の向上だけでなく、防災学習、地域への貢献、さらに地域との絆を深める交流にも役立っています。平成20年以降現在までに43基を製作しました。そして、作品を完成させた時の達成感だけでなく、「自分が役に立っている」「自分を認めてもらっている」ことを実感できる取り組みにもなっています。

○親子ものづくり体験教室、小学校出前授業
小学校との連携では、「親子ものづくり体験教室」と「小学校出前授業」を実施しています。

このうち「親子ものづくり体験教室」は夏休みの自由研究に取り組む小学生の親子を当校に招き、高校生が一緒になって当校の施設設備を使って作業し、小学生にもものづくりへの興味や関心を持ってもらう事業です。

平成26年度は「金属風鈴の製作」、「針金（電線）アートの製作」、「ホバークラフト」、「ペットボトルロケット」をテーマとし、109組214名の



生徒が案内・説明・アンケート協力の依頼・片付けを担った「作品展示会」。来場者の評価も高く、生徒も生き生きとしていた



高度技術者による技術・技能講習。生徒は「技と心」を磨く指導を受けている

親子が参加しました。高校生たちの指導を受けて、子どもたちが楽しみながらそれぞれ工夫を凝らした作品を完成させました。

また、「小学校出前授業」では、本校の生徒が近隣の小学校に出向き、5年生と6年生を対象に授業を行いました。このうち環境化学科の生徒は「水を汚すもの調べ」、「安食川の水質調査」、「水溶液の性質」の授業を行い、教えることの難しさに気付くとともに、緊張し、大変な思いをするこ

とで生徒自身も成長するという得難い機会になりました。
電気科の生徒は「電磁石のはたらき」というテーマで、手作りの実験装置を使って、不思議な現象を起こし、小学生に分かりやすく電磁石の働きを説明しました。

○生徒作品展示会、河瀬駅展示

生徒が工業各科の専門性を活かして製作した作品、課題研究や文化祭の作品を近隣のショッピングセンターや最寄りのJR河瀬駅に展示し、地域に生き、地域に根ざす工業高校生としての意識を高めています。また、ショッピングセンターでの作品展示会では案内や説明を生徒がすることで幅広い世代や異性など多様な人とのコミュニケーションをとりながら、自信や意欲の向上につながっています。

○学習などの成果を発表

本校では例年2月に学習成果の発表会を開催し、生徒が学校や地域、企業等で学んだ知識や経験、身に付けた技術や技能の成果を報告・発表し、保護者や地域の方々、企業関係者に知っていただく機会にしています。

発表内容は「インターンシップについて」と「専門性を活かした取り組みについて」の2本柱で、当日の発表・進行・受け付け・案内も生徒が担当し、丁寧な対応をしています。今年も、発表者は事前に何度もハーサルを行い、緊張しながらも練習の成果を発揮することができました。

○熟練技術者の指導で技術・技能を向上

このほか、上級資格の取得やものづくりコンテスト全国大会への出場を目指し、地域の高度熟練技能者から「技と心」を磨く指導を受け、技術・技能の向上につなげています。平成26年度は木材加工部門、電子回路組立部門、化学分析部門の3部門で近畿大会に出場し、配管技能コンテスト大阪大会では優勝し、大阪府知事賞を受賞しました。

◆◆◆ 今後の展望

本校では、キャリア教育の推進を含めた実践的な職業教育を進めていく中で、ものづくりの楽しさ、やり遂げたときや完成させたときの達成感を持たせながら生徒が社会的・職業的に自立していくことを目指しています。今後も保護者や地元企業、地域社会、本校のOBの方々などに協力と支援をしていただきながら、生徒のキャリア形成を図る環境づくりを推進していきたいと考えています。

キャリア教育を推進、町の活性化にも貢献 —大阪府立能勢高校—



大阪府立能勢高等学校 教頭 ● 内田 千秋

はじめに

大阪府立能勢高校は、大阪府最北端の能勢町に位置する小規模校である。能勢町は近年、少子高齢化が進み、昨年5月の「日本創成会議」の発表では「消滅可能性都市」の全国24位に位置付けられている。こうした状況の中で、能勢町では現在、府立高校、町行政、住民の協働で、「能勢町の活性化×能勢高校の魅力化」の取り組みを展開している。

若者が流出、地域産業も衰退 少人数指導、キャリア教育に重点

能勢町は、標高200～500mの中山間地域である。大阪市内とは気温差が6～7度あり、冬は氷点下まで冷え込む。公共交通機関は本数の限られたバスであり、電車は通っていない。現在、人口は約1万1000人、高齢化率約30%、ここ数年の年間出生数は40人を下回っている。平成26

年度末に小学校1校が閉校となり、現在町内には、小学校5校、中学校2校があるが、来年度には小学校1校、中学校1校に統合される。

能勢町は、「交通不便地、就労機会の不足からくる若者の町外への流出」、それによる「地域産業の後継者不足と衰退」「空き家、休耕田の激増」などの多くの課題を抱えている。

能勢高校は1学年80人の小規模校であり、5鈴の農場を有し、環境・農業系の授業を展開している。「少人数指導」を柱に、生徒一人ひとりを大切にする「きめ細かい丁寧な教育」を実践できる学校である。

子どもたちが将来にわたり社会的、職業的に自立できるよう、すべての教育活動を「キャリア形成の場」として捉え、キャリア教育に力を入れている。その結果、就職希望者全員が採用の内定をもらうほか、毎年、国公立など難関大学にも合格している。また、キャリア教育の一環としてアントレプレナーシップ（起業家精神）を培い、地域に貢献する人材育成にも力を入れている。



マレーシアへの修学旅行。姉妹校アスンタ高校で

小中高一貫教育を推進

能勢高校は、平成16年度から能勢町立東中学校と西中学校とともに大阪府の公立学校では初の連携型中高一貫教育をスタートさせると同時に、総合学科に改編した。これを受け、能勢町では、「小中高一貫教育」を柱にすえ、「能勢の宝である子どもたちを学校・家庭・地域・行政が一体となつて育てよう」を理念に「能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育」を進めている。

主な取り組みとして、町内の全教職員が集まる小中高一貫教育総会や研究発表会、小中高の児童会・生徒会役員が集まり協議する「児童会生徒会



能勢高校を訪れたオーストラリアの高校生ら。能勢町浄瑠璃シアターで



地域住民の方から黒米ベーグルの作り方を教わる高校生ら。黒米は能勢高校の農場で栽培された

ユネスコスクールに認定

「サミット」、小学生を農場に招いての交流授業、高校教員の相互派遣による授業などを行っている。また中学生の高校見学、授業体験、クラブ体験、高校教員が中学生に教える「高校への橋渡し授業」、中高生の合同授業「よのなか科」を実施するなど、小中高の連携を体系化させている。

一方、能勢高校は、平成22年に大阪府内の高校では7番目として、ユネスコスクールに認定された。本校では、能勢町小中高一貫教育を基盤にした国際理解・環境・福祉・地域交流学习への持続的な取り組みを進めており、これらのESD（持続発展教育）をユネスコから高く評価されたためである。

マレーシアへの修学旅行、マレーシアの高校との姉妹校提携、オーストラリア交流研修、留学生

の複数受け入れなど、国際的な活動を展開しており、大学、NGOなどの国際関係団体との強い繋がりがあ。また、「総合的な学習の時間」などで数多くのゲストスピーカーを招き、様々な学習を展開している。

「能勢高校を応援する会」が発足 活発な地域との交流、活性化にも貢献

一方、今後さらに学校力を高め、魅力ある教育を展開していくためには、地域からの応援や家庭の協力が欠かせない。このため平成22年、まちぐるみ応援団「能勢高校を応援する会」が結成され、本校と地域との信頼関係を構築していくための新たな基盤ができた。

能勢高校は、地域住民の方々から多大な協力を得ている。例えば長年続いている留学生受け入れについては、留学生のホストファミリーや日本語ボランティアなどをすべて住民の方々引き受けて

いただいているほか、町内の福祉施設とは授業やボランティア活動での連携も多い。また、大阪府教育委員会の事業である「地域人づくり事業」（雇用拡大プロジェクト）では、地域の専門家から

「栗の甘露煮、ハクサイキムチ等の製造」や「ソバ麵の加工」などの指導を受けている。さらに高校生の地域おこしプランコンテスト「観光甲子園」では平成23年から2年連続で全国ベスト10に輝いており、平成25年からの2年間はこのプランの実践として、能勢町観光協会と旅行社の協力を得て、一般の市民を対象に「能勢高校農場1日観光ツアー」を実施し、大変好評だった。

このほか最近では、町の活性化には高校生の存在が欠かせないと考える地域の方々が増え、6次産業化を進めている「能勢町付加価値創造協議会」を筆頭に、地域活性化を目標に活動するいくつもの住民グループから能勢高校生の参加を要請されている。

スーパーグローバルハイスクールに認定 国際協力、地域貢献めざす生徒を育成

本校は、平成27年3月31日、文部科学省より「スーパーグローバルハイスクール」（SGH）に認定された。これからは、地域、大学、企業などの協力のもと、SGHの取り組みを進め、グローバルな視点からの学びを地域に生かす能勢高校生を育て、町の活性化に貢献したいと考えている。

特に、地域や世界との交流を通して社会課題と地域課題の解決方法に共通点が多いことに気付くことにより、多くの生徒が地域貢献や国際協力分野への興味を示すことが望まれる。そして将来はこうした分野で活躍したいと思う生徒が増えることが期待され、身近な地域との関係では、地域と学校が連携し、能勢町の課題解決に取り組んでいきたいと考えている。

環境保全など多彩な活動でふるさとを元気に ―村岡高校、「地域創造のパイオニア」めざす―

兵庫県立村岡高等学校 校長 ● 澁谷 義人

地域支える若年層が流出

兵庫県立村岡高校は、兵庫県北部に位置する美方郡香美町の山間部・村岡区に1949年創立され、2015年度で67周年を迎えました。1970年代に1学年5クラスあった本校も、過疎化と少子高齢化に直面し、2013年度の入学は、1学年1クラスにまで減少してしまいました。

そして高校卒業後、ふるさとを離れて進学や就職し、町外へ移り住むという流れはますます顕著となり、地域を支える若年層が薄くなっていくばかりです。こうした地域の現状を踏まえ、村岡高校では、人口減少社会の中で、地域の若い担手を育てる「地域創造のパイオニア高校」を目指して、教育活動に取り組んでいます。

本稿では、その具体的な取り組みについて紹介します。

ふるさと活性化の核 「地域アウトドアスポーツ類型」

本校では2011年度から「地域創造類型」を、2014年度からはそれにアウトドアを含めた「地域アウトドアスポーツ類型」を始めました。「地域アウトドアスポーツ類型」は、全国から定員（1学年80人）の50%以内の生徒を募集できる特色類型です。

この類型には、「アウトドアスポーツ系」（今年度の1年生は21人）と「地域創造系」（同12人）があり、こうした特色類型の生徒は一般の生徒と一緒に学びながら、プラスアルファでユニークな学習を行うことになっています。

具体的には「アウトドアスポーツ系」は、野外活動施設で、地域の自然環境を活かしたスキーや冒険教育などの体験学習や、大学・専門学校などの講師から栄養学やトレーニング等のスポーツに関する理論を学びます。

「地域創造系」では、学年ごとのテーマに沿っ



森の健康診断で人工林の現状を地域住民と調査し、地域の森を考える環境B班

て設定した課題を解決するために、フィールド調査や調査結果の分析、グループでの議論を通して、計画を立て実行し、地域に発信する活動に取り組んでいます。

両系の「地域」に対するアプローチの違いはありますが、どちらにも共通している目標は、生徒がふるさとの魅力や特色を体験的に学ぶことにより、ふるさと意識を醸成しながら、地域の活性化に努めることです。

村岡高校は、この特色類型を核として、「協働のまちづくりの拠点」と「地域の未来を創造する人づくりの拠点」を担い、「地域になくってはならない高校づくり」を推進しています。

◆◆◆ 総合的な学習で「地域元気化プロジェクト」イベント参加や環境保全、多彩な活動



地域のマラソン大会でランナーの声を集めた結果を踏まえ、
高校生が新設し運営した「高校生臨時給水所」



民芸班による村高フォーラムでの発表の様子

一方、総合的な学習では、「村高発地域元気化プロジェクト」を実施しています。特徴は、全校生徒を学年縦割で班分けし、各班それぞれの視点から地域活性化のために活動しているという点です。

昨年度は、民芸班、吹奏楽団、地域福祉班、食文化班、環境A班（棚田班）、環境B班（森の健康診断班）の計6班が1年間かけて活動しました。

このうち民芸班では、地域イベントに参加し、日々練習に取り組んだ太鼓や踊りを披露し、地域に若い力を届けています。吹奏楽団は、福祉施設やイベントでの訪問演奏をしながら、小学生を対象にした演奏指導も行いました。

また、集落調査を実施する地域福祉班は、集落を訪問し、お年寄りの声を聞きとり、お年寄りが住みやすい地域にするためにどのようなことが必要か調査し、結果を提案しました。食文化班では、地域食材を活用した商品を考案し、4種類の商品

がイベントや飲食店で実際に売り出されることになりました。

環境A班では、棚田百選にも選ばれた「うへ山の棚田」の景観が損なわれるのを食い止めるために、棚田での米作りに取り組み、環境B班では、町内の人工林の現状を調査する「森の健康診断」を町役場や住民と一緒に行いました。

また、冬季の活動として「村高除雪隊」があります。香美町社会福祉協議会と連携し、高齢化が進む地区の独居老人宅や公共施設周辺を対象に、神戸市内の高校2校と協力して除雪作業をしました。このほか、全校生徒が運営スタッフの一員として「みかた残酷マラソン全国大会」と「村岡ダブルフルウルトラランニング」に参加しており、こうした活動はランナーにも好評で、イベントの成功に高校生の力が欠かせなくなっています。

地域を盛り上げるこれらのプロジェクトは、毎年10月に住民

を招いて開催される「村高フォーラム」で内容や成果を発表し、また、3月の「総合的な学習の時間発表会」では、年間活動の総括をし、外部講師からの講評を受けて、次

年度以降の活動に活かしています。

◆ ◆ ◆
学校運営に地域が協力
遠隔地からの生徒には下宿費補助

地域との連携を円滑に進めるために、町役場や鳥取大学、小中学校、高校のPTAや同窓会役員、住民代表で構成する「学校運営連携協議会」を開き、学校運営について地域と学校と家庭が連携しあえる仕組みをつくっています。

また、月に一度の「高校支援連絡会」で、役場企画課と町教委、村岡高校、同じ町内にある香住高校、香美町地域おこし協力隊がそれぞれの情報を共有し、連携して高校支援に取り組んでいただいています。さらに、香美町には、遠方から入学してくる高校生に対して上限4万円（月額）の下宿費補助制度があり、2015年度は、合わせて13名が高校近隣にある商店街の中で下宿し、集団生活を送りながら高校に通っています。

◆ ◆ ◆
これからの村岡高校

村岡高校が地域に積極的に関わり、また地域の協力を得て体験的な教育活動を行っていることがお分かりいただけましたでしょうか。こういった活動の成果は少しずつ出ています。各種アンケートでは、地域や学校を誇りに思う生徒が増えています。また、地域での学習が学習意欲アップにつながり、進路実績も向上しています。今後、村岡高校での学びが「地域を支える人材」の育成につながるように、さらに地域とのつながりを深めていきたいと思っています。

高校の魅力化に向け、コーディネーターを配置 ―地域の教育力〴〵生かし、人材育成―



日野高等学校魅力向上コーディネーター

・片平 誓子

◆◆◆
入学者が減少、高校存続が課題に
高校魅力化プロジェクトがスタート

平成12年4月、専門学科の日野産業高等学校と普通科系の根雨高等学校が統合され、現在の鳥取県立日野高等学校が誕生した。統合にあたって、



フィールドワークの一場面。きちんとインタビュー相手の方を見て聞き取りを行う高校生

「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動することが出来る人材の育成」をスローガンに、各々の生徒が自分の興味や関心、進路を踏まえて科目を選択し、学習を進めることができる総合学科となった。

当初は、進学・音楽・情報ビジネス・アグリライフ・福祉健康の5系列で、160名の生徒を迎えてスタートしたが、その後、年々志願者が減少し、平成23年度には入学者が60名を下回る事態となった。その背景には、高校が立地する鳥取県日野郡の生徒数減少と都市部の高校への進学志向がある。しかしながら、郡内の家庭には、地理的条件や経済的負担なども含め日野高校への進学を希望する声もあり、また、高校の存在が地域の賑わいづくりや経済活動に果たす役割も大きく、高校がなくなれば町にも大きなダメージになることは必至である。

そこで、生徒数減少を抑えて高校を存続させることが地域の重要な課題となり、平成23年に「日野高校の在り方を考える協議会」が設立された。

協議会は、郡内3つの町の首長、小中高の各学校を含めた教育関係者、PTA、事業所代表者などで構成され、地域と連携した高校の魅力化を成功させた隠岐島前高校などの事例に学びながら協議を重ね、平成26年、高校教育に地域資源を活用すること、コーディネーターを置いて、地域連携を図る仕組みを確立させることを鳥取県知事や教育委員会などに提言した。

これを受け、平成26年9月、日野郡3町から支援を受けた「日野高等学校魅力向上コーディネーター」が日野町役場に配置され、高校と地域を結び取り組みがスタートを切ったのである。

◆◆◆
高校の魅力化と地域活性化
若者のアイデア、町の活力引き出す

高校はもちろん、数多ある教育機関の魅力とは、そこで学ぶ生徒や学生が、世間にとっていかに魅力的に映るかということであろう。何を魅力と感じるかはその学校が置かれた地域によって異なってくるが、共通して言えることは、「きちんと挨拶できる」「自分の考えを持つ」「意見をはっきりと述べることができる」など社会で生活していくための基本が備わっていることだ。

見慣れた風景の学校の中だけでなく、様々な人が暮らす地域と協働することでより実社会に近い体験をし、社会人としての基礎を身に着けることが、生徒自身の魅力を引き出す第一歩になるだろう。同時に、若年人口の減少が激しい中山間地において、高校生が持つ若者の視点や新鮮なアイデアは、地域が知らなかった、あるいは忘れていた町の魅力や活力を引き出すきっかけとなることが



フィールドワーク風景。町の中を歩く生徒たち



まちあるき報告会。インタビュー結果を模造紙にまとめ、日野町長ら役場職員の前でプレゼンテーションを行った

このフィールドワークは生徒たちが地域住民と触れ合い、会話を通じて課題を見つけ出し、地域も、生徒たち自身も成長するきっかけとなるものである。実施に当たっては、事前にコーディネーターが町を歩き、そこで暮らす人々に高校での取り組みを説明し、協力を求めた。フィールドワーク当日、生徒たちは事前の打ち合わせ通り順調にインタビューを行い、相手の話を聞く態度やマナーもよく、町の人には大変好意的に受け止めていただいた。

日野高校の生徒が徐々に町の中に出るようになり、町と高校の距離が縮まりつつある。知識をインプットするだけでなく、それを実際に検証し、使ってみるアウトプットを行うことは、社会の一員として生きていく心構えを体験の中から培うものだ。そのために高校教育の現場で、地域全体を活用したキャリア教育は今後ますます重要性を増してくると思われる。小さな町だからこそできる、学校と連携した地域再生のシナリオのモデルを、日野高校から作っていききたい。生徒と地域両方を元気づける試みは、今始まったばかりである。

高校生が住民にインタビュー 地域の課題を探る

日野高校では、以前から農業を中心とした地域を期待できる。高校生が町の中で地域と触れ合い、課題を見つけ、その対策を自分たちなりに考え、発表することによって、達成感や自信を感じることが出来るだろう。

自分たちが調査した内容に対して反応があったり、提案が実現したりすれば、生徒と地域の間により循環が生まれることになる。そうなれば、若者が地域に定着するきっかけになるかもしれない。若者を手放す地域から、育てて伸ばし財産にする地域へと舵を切ることが、地方にある町が生き残るための大きな方策になるといえる。

住民との交流や、月に1回、町の空き店舗で開催する「日野高ショップ」と呼ばれる農産物・加工品の生徒による販売を通して地域と関わりを持つて来た。さらに農・商業関連だけでなく他の教科でも多くの生徒に地域との関わりを持たせることは出来ないかと考えた。学校にも、地域の人たちとの触れ合いが生徒のキャリア教育において大きな力になるの思いがあり、地域とのより深い交流を授業時間の中で始めることにした。

そこでまず家庭科や商業の授業で、地域住民数名を招いて生徒とグループを作り、ワークショップを行うなどの交流授業を行った。その上で今年3月、実際に生徒を町に送り出し、住民を対象にインタビュー調査し、地域の抱える課題を探る「フィールドワーク」を商業の授業で実施した。

さらに今年度からは、3年生が行う高校学習の集大成「課題研究」でも、地域住民の力を借りることとなった。得意分野を持つ地域の人々がサポーターとなり、生徒と一緒に研究活動を行う試みである。これには生徒12人が参加し、8名の地域サポーターと共に、1年間の研究を進めている。4月半ばに生徒とサポーターが顔を合わせ、今後の活動について意見交換を行った。

地域再生のモデル構築を

探究学習「閑谷學」で町を活性化 — 高校生のアイデア、課題解決に生かす —

和気町地域おこし協力隊
岡山県立和気閑谷高等学校

・江森 真矢子

地域おこし協力隊を高校に配置
町と連携、魅力化事業スタート

岡山県立和気閑谷（わけしずたに）高校は、岡山市内から山陽本線で30分の和気町にある唯一の高校だ。和気町の現在の人口は約1万5000人、現在の推計では平成32年には1万4000人、平成52年には1万人を割ることが予想されている。これを平成32年の時点で1万5000人にキープすることが第1次和気町総合振興計画の目標となっている。

地域住民の流出を防ぎ、新住民を呼び込むためにも教育の充実が町政の重要テーマの一つ。一方、地区全体の少子化に加え岡山市内へのアクセスがよいと、和気町から岡山県中心部の高校や私立高校に通う生徒は増加し、和気閑谷高校は平成27年度入学生から1クラス減の1学年3クラスとなった。駅から高校に続く商店街に往時の活気はない。

和気町は平成25年度から中山間地域の農業振興

を目的として地域おこし協力隊を2人採用した。加えて高校にも隊員を常駐させ、「特色ある教育活動によって学力・意欲を伸ばし、生徒とともに町の活性化に向けた活動を」と高校に共同事業を提案した背景には、少子化による地域の衰退を防ぎたいという町・高校共通の思いがあった。

高校側からは、地域をテーマとした「総合的な学習の時間」の充実に協力隊員を充てることが提案され、平成26年度から2人の協力隊員が着任。同時に町教育委員会から「ふるさと教員」（注）も派遣して町と高校が協働した高校魅力化事業がスタートした。

多彩なボランティア活動 地域課題解決型の学習も

本校は、先ごろ日本遺産にも認定された閑谷学校（岡山藩が江戸時代に開設した庶民のための学校）でのガイドをはじめとして、学童保育サポート、清掃など、地域での多彩なボランティア活動を長年に渡り行ってきた。

閑谷學一覧

系統・テーマ		講師	系統・テーマ		講師
自然環境	地域と自然とのつながり ～町内外の自然調査実習～	岡山自然保護センター 職員	閑谷学校・論語研究	青少年センター 閑谷学校所長	
国際社会	姉妹都市との交流会企画！ ～外国人が楽しめるニホン・ワケとは～	国際交流協会理事	大國家研究	ふるさと教員	
	YOUは何しに和気町へ？ ～和気町在住の社会人に聞く、町内のグローバル～	国際交流協会理事			
教育・福祉	和気で育てる～幼・保から学ぶ～	初瀬保育園 本荘幼稚園	和気清麻呂研究	和気神社 宮司	
	和気で育てる～小学校から学ぶ～	本荘小学校			
	和気で助ける～看護から学ぶ～	町内病院 看護師			
	和気で助ける～介護から学ぶ～	町内介護施設職員			
スポーツ	新しいスポーツを考える	スポーツインストラクター	Oibokkeshi ～古い / ボケ / 死から 学ぶ介護とは～	俳優・介護士	
	スポーツから学ぶコミュニケーション	グラウンドゴルフ協会			
地域活性	和気高生による商店街活性化	地域おこし協力隊	備前焼を学ぶ	備前焼作家	
	駅前デザイン大作戦	デザイナー			
			茶道・華道～伝統から学ぶ、日本の オモテナシ～	教員	
			冠句を知る・学ぶ	町民	
			鯉のぼりから学ぶ文化のあり方、 広め方とは	株徳永鯉のぼり 役員・社員	
			バーチャル公務員講座	企画財政課 職員	
			和気町を守るヒーローに学ぶ民間 自治	和気町消防団	
			歴史から学ぶ和気の災害史	和気町役場総務課+教員	
			商品開発	特産ヒット商品開発	地域おこし協力隊



フィールドワークで地域の人の話を聞く高校生



「閑谷学」で「閑谷学校・論語研究」を選択したグループは小学校で論語の出前授業も行った



商店街活性化をテーマに取り組んだグループの最後のまとめ、発表用のポスター

また、総合的な学習の時間「閑谷学」では本校の源流でもある閑谷学校を通して地域の歴史を学び、世界の諸問題について考える学習や、希望進路に応じた調べ学習も展開してきたが、これを昨年度リニューアルし、より深く広く地域とかわる教育活動を授業の中で行うようになった。

生徒が地域の課題を発見し、調査や議論をし、課題解決のアイデアをつくることを目指す探究学習が新しい「閑谷学」だ。これまで培った地域とのつながりを生かし、自ら学び、考え、多様な他者と協働する力を身に着ける。町役場からはアイデアが実行されることで少しでも地域活性化につなげてほしいとの期待が寄せられた。

◆◆◆ 論語、行政、自然、国際、スポーツ… 多様な切り口から探究学習

平成26年度、1・2年生混合でスタートした「閑谷学」の目玉は、学校内外の教員・講師による23のテーマ別講座。地域社会をとらえる切り口とし

て自然環境、国際、伝統・文化、教育・福祉など10のテーマについて、計23の講座が開講された。講師は町内企業の役員・社員や、医療関係者、備前焼の作家や宮司と多彩だ（閑谷学一覽参照）。たとえば「バーチャル公務員」講座の講師は町職員。和気町役場各課の役割や仕事を知った上で、現在の自分たちの生活に直結する課題を考え、解決する方法を提案することがゴール。また、町内の鯉のぼり製造会社社員とともに新しい鯉のぼりをつくることに挑戦する講座や、町職員とともに水害ハザードマップを制作する講座を開講。この外部講師の発掘やコーディネートには、協力隊員とふるさと教員が活躍した。

「閑谷学」のなかで探究学習に費やしたのは7月から翌年3月にかけての全12回（各2時間が主）。学校外も学びの場として地域の各地に足を運び、話を聞いたり、仕事や伝統文化を体験したりしたうえで、それぞれの講座のテーマに沿って「自分たちにできること」を考えた。3月には成果を校内外に向けて発表。さらに「閑谷学校・論

語」講座の生徒たちは小学校への論語出前講座や、市民向けの論語講座を実施。「商店街活性化」講座に参加した生徒たちは、クリスマスの駅前イルミネーション点灯式に出店するなどアイデアを実行に移したチームもある。

◆◆◆ 近隣中学、保護者からの評価が向上 生徒自身も成長の手ごたえを感じる

協力隊着任以前からの指導の積み重ねやボランティア活動、その発信の成果もあり、近隣中学校や保護者、生徒からの学校評価は向上している。

生徒自身の閑谷学の振り返りをみると「何をしてもらう、してくれるという考え方がなくなり、自分で動くという考え方に変わった」「物事に興味を持つ量が増えた。『調べ、学び、発信する』という力が前よりはるかに身についたと思う」など、意識・態度が変わった、コミュニケーションの力がついたという声が多い。

また「和気についての思いが調べる前より深くなった。また機会があれば和気のいいところをたくさん知っていききたい」「自分たちに何ができるのか、どうすればよいのかと自分で考えるようになった」など、主体的に社会にかかわろうとする意欲・態度が育まれている様子もみえる。

「閑谷学」は本年度また少し形を変えて実践される。また、協力隊員に加え地域おこし企業人も採用し、小中学校と連携した町全体の基礎学力向上や広報活動にも力を入れていく計画だ。

注Ⅱ 平成12年度より和気町が独自に採用し、地域資源を教材化して小学校の授業サポートや社会教育、生涯教育を推進する教員

JAXAと連携し、「宇宙学」を授業に ―楠隼中高一貫校、地域とも共存共栄へ―



鹿児島県立楠隼中学校・楠隼高等学校 校長・山崎 巧

公立初の一貫制中高一貫校

今年4月11日、公立として全国初の一貫制中高一貫教育男子校「鹿児島県立楠隼（なんしゅん）中学校・楠隼高等学校」が、大隅半島中央に位置



食事風景。地域食材による美味しい食事が提供されている

する肝付町に開校し、中高とも第1期生が入学しました。新しい寮は450人収容と公立では最大規模、大隅木材をふんだんに使用した木目の明るい造りで、全室個室・冷暖房完備となっています。学習室、浴室棟や食堂棟、図書館、保健室、病人搬送用公用車等も整備されています。

県内外から生徒募集し、学校と寮での中高6年間を通じて、高い学力を目指しながら、知徳体を備えた全人教育を展開します。「農業漁業民泊」等、農業地域に根ざした教育を進めるとともに、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携により「シリーズ宇宙学」を学ぶなど特色ある教育を行っています。また、文部科学省のスーパー食育スクールにも指定され、寮では豊かな地域食材による安心・安全で美味しい食事を提供しています。

開校式・入学式には、保護者のもとより、県知事、肝付町長、県教育長等をはじめ、JAXA、大学関係者等、全国から来賓を迎え、約600人による盛大なものとなりました。校歌は、谷川俊太郎氏に作詞を、世界的指揮者の下野竜也氏に作曲を

お願いし、下野氏の指揮で披露いただきました。永野和行肝付町長のご手配で地域食材による豚汁やおにぎり、お菓子等のふるまいに参加者は舌鼓を打ちました。

◆◆◆ 全国から生徒が入学 保護者の厚い信頼

第1期生は、県内はもとより、沖縄県や長野県など全国津々浦々から入学してきたので、環境適応について懸念もしました。しかし、その懸念も吹き飛ばすように、この2カ月、7限授業、朝補習、全国模試、実力考査、寮の学習指導員による指導、宇宙学講義（4回）「ディスカバリー大隅」、三岳登山、ことば探究、肝付おもしろ体験（さつまいもの植え付け、バーベキュー体験）等、多様な行事や学習を経て、仲間との日々を楽しみながらたくましく成長しているように思います。

保護者からも「息子の学力の成長と、友との交流、心配していた食事の安全と美味しさ、学校・寮とも楽しく過ごしていることを確認し、この学校を選んで本当に良かったと感じあえることが喜びです」などの声も届いています。全寮制の本校を選択するに当たっては、生徒の覚悟は大きかったと思いますが、何よりも保護者の方々のこの学校に懸ける信頼や意思には並々ならぬものがあつたと感じています。

◆◆◆ 地元の提言が開校のきっかけ 地域と共存共栄めざす

さて、本校開設の経緯は、生徒減少が進む中、平成24年度に大隅半島の各首長、地域関係者、有

識者、私学関係者等による委員会で、「地域からの生徒確保は難しいので、県内外から集まる魅力ある併設型中高一貫教育校を作るべきである」というとりまとめが県教育委員会に提出されたのがきっかけです。

全寮制としたのは、寮と学校で全人教育を展開したいと考えたためです。そして、県内外の生徒が、仲間と絆を結び、将来的に肝付・大隅の地を第2の故郷として全国や世界に羽ばたいてくれれば、またこの地のために尽くしてくれればという願いも込められています。

自然豊かで由緒の深い肝付の地は、日本初の宇宙空間観測所が誕生し、生産的な視野、歴史的な視野、宇宙的な視野を身につける絶好の地であります。2年間の開校準備で、「農業漁業民泊」、「三岳登山」、「ディスカバリー大隅」、「自顕流体験」などを立案し、一つ一つテキストや企画書を作成しました。行政やJAなどの地元団体で構成する「楠隼中高地域支援委員会」のおかげで、各団体の方々と膝を交えてお話しでき、教材化が可能となりました。

また学校で物販などを行う「楠隼応援隊」には、寮内で洗濯や理髪などの業務も担当していただいています。さらに、肝付町長のおかげで安心安全な地域食材を供給していただくシステムが構築され、生徒たちは充実した食生活を営んでいます。このほか、地域からは自転車の購入、保護者の送迎など物心両面のご支援を得ています。



ディスカバリー大隅。内之浦宇宙空間観測所を見学する生徒ら



IHIエアロスペース技師長の飯原重保博士による宇宙学講義

これに対し、本校も生徒・職員の多くが肝付町民になり、町の活性化に寄与するとともに、全国から生徒を募集するに当たり、肝付町の良さを知ってもらうことも大切なため町の広報に努めています。「この地だからこそ全寮制中高一貫校ができた」というコンセプトが不可欠であり、これからの共存共栄の関係を地域の方々をお願いしたいと思っています。

◆◆◆ 教育課程に宇宙学、年30時間の授業 海外研修で国際性磨く

また、本校は、「内之浦宇宙空間観測所」が近くにある縁で、JAXAと県教委との宇宙航空教育協定の推進モデル校に指定されています。全国初の宇宙学を教育課程に位置づけ、自作テキストを4種類作成し、年間30時間程度の授業を展開し

ています。この4月末には、的川泰宣JAXA名誉教授をお迎えし、「小惑星探査機はやぶさ」に関する素晴らしい講義をしていただき、5月初めにはIHIエアロスペース技師長の飯原重保博士にもロケットエンジンに関する講義で、宇宙開発に携わってきた技術者の生き方や誇りを教えていただきました。今年は計16人の講師に来ていただき、生徒たちは自分のテーマを決定し、論文を作成する予定です。

また「海外大学企業連携研修」として、中学3年でアジア圏、高校2年で英語圏を訪問し、国際的な視野を身につけさせたいと思います。

◆◆◆ 至誠の人材を育成へ

私は、こうした宇宙・世界の学びのバックボーンは、やはり里山風景の広がる肝付地域での学びでなければならぬと考えています。日本の地域に根差しながら、世界や宇宙や生命を考える志の高い生徒、そして懸命に学び、人のために尽くす至誠の人材を育てたいと思います。それが肝付・大隅、鹿児島県の発展に大いにつながるものと考えています。そういう意味で楠隼の躍進は肝付の躍進となり、肝付の発展はまた楠隼の発展になるという関係を築いていければと念じてやみません。

札幌が3年連続1位 金沢は新幹線効果で2位に躍進

平成26年度市区町村人気パンフレット ベスト100

地域活性化センターでは、地域情報発信のため平成23年度から日本橋プラザビル1階に「ふるさと情報コーナー」を設け、都道府県・市町村の観光・イベントなど各種の地域パンフレット約2600種類を展示し、来訪者に無料で提供している。

100も公表しており、平成26年度の結果は表2の通りとなった。対象となるパンフレットは、情報コーナーに年間を通して展示したパンフレットで、月刊や季刊等は含まれていない。

●北陸新幹線効果で
金沢市がベスト10入り、2位に浮上

当センターでは、情報コーナーの利用状況を多くの方々に周知するため、毎年、パンフレットの提供数とトピックスをまとめ、マスコミ等に公表しており、このほど平成26年度の結果をまとめた。

●総提供数は32万部超に

パンフレットの総提供数は毎年増加し続けており、平成26年度は32万818部となり、平成25年度より約1万2000部増加した。団体別提供数の内訳では、都道府県・広域圏が約9万部、市町村が約22万4000部、その他が約7000部となった(表1参照)。

また、センターでは市町村の中で人気のあるパンフレットのベスト

例年、人気パンフレットのベスト10は有名観光地が占め、26年度も同様の傾向にあり、札幌市の「さっぽろ観光マップ」は3年度連続で1位となった(表3参照)。

26年度の大きな特色は、今年3月に開業した北陸新幹線の沿線地域がパンフレットの提供数を大きく伸ばしたことだ。金沢市は平成25年度の12位から2位に急上昇し、提供部数も470部から999部と約2倍となった。富山市や糸魚川市も初めて100位以内にランクインした。

一方、東京都文京区は、大幅に順位を上げ、6位(25年度は18位)となった。25年度に区内の散策コースを紹

介する「おさんぽくん」が東京都内の提供数1位となり、テレビ番組でも取り上げられ、パンフレットを持ち帰る来訪者が増加したとみられる。

仙台市、名古屋市、京都市は、それぞれ4種類のパンフレットが100位以内に入り、エリアマップ、イベント、文化、アートなどバラエティに富んだパンフレットが人気を集めた。

都道府県別のランキング市町村数は、東京都と静岡県が最も多く、共に13団体(重複市町村あり)だった。

大阪市は、市内のエリア別(キタ、中之島、ミナミ、天王寺、ベイエリアなど)の散策コースや「食べる」「買う」「遊ぶ」の特集を組んだ新しいパンフレットを展示し、初めて100位内に入り3位となった。大阪府は全国的に有名な観光地ではあるが、パンフレットの魅力も加わって上位に食い込んだと考えられる。

●表彰制度・セミナーを実施

センターでは、人気観光地ではな

くても魅力的なパンフレットを作成し、情報発信をしている団体に対する表彰制度「ふるさとパンフレット大賞」を毎年実施している。評価基準は、「旅に出たくなる 思わず手にとる」で、一次審査は観光学部の大学生、最終審査はイラストレーターや旅行会社役員、著名外国人などが行っている。また、平成26年度からは、より魅力的なパンフレットを作るために、センターの自治体会員を対象に「地域パンフレット創造セミナー」を実施している。

(広報室 畠田千鶴)

【ふるさと情報コーナー】

住所…東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1階
運営時間…10時～19時
(元旦は休み)

問い合わせ先…広報室

電話…03-5220216137

<表1> 平成26年度パンフレット総提供数の内訳

団体区分	提供部数(部)
都道府県・広域圏等の提供数	90,274
市町村の提供数	223,558
その他の提供数(アンテナショップ、外国語パンフレット等)	6,986
合 計	320,818

<表2> 平成26年度 人気市町村パンフレット ベスト100

※年間を通じて展示したパンフレットが対象。月刊、季刊は含まない

NO	都道府県	市区町村	パンフレット名	提供部数	NO	都道府県	市区町村	パンフレット名	提供部数
1	北海道	札幌市	さっぽろ観光マップ	1117	51	山梨県	甲府市	甲府遊歩	360
2	石川県	金沢市	金沢市観光マップ	999	51	長野県	安曇野市	信州・安曇野	360
3	大阪府	大阪市	大阪観光局公式マップ	830	51	静岡県	三島市	みしまっぶ	360
4	宮城県	仙台市	仙台観光マップ	789	54	長野県	松本市	松本暮らし応援します	358
5	北海道	小樽市	すぐそこ おたる。	757	55	愛知県	名古屋市	いりゃ〜せ 名古屋	354
6	東京都	文京区	おさんぽくん	688	56	岩手県	盛岡市	歩いて楽しむまち盛岡ガイドブック	350
7	北海道	函館市	浪漫函館	647	56	神奈川県	湯河原町	ゆがわら散策マップ	350
8	神奈川県	箱根町	箱根観光マップ	612	56	山口県	山口市	西の京 やまぐち	350
9	愛知県	名古屋市	ライブマップ 名古屋	580	59	山口県	下関市	海峡出会い旅 下関	348
10	神奈川県	鎌倉市	鎌倉観光パンフレット	577	59	鹿児島県	屋久島町	世界自然遺産の島 屋久島	348
11	静岡県	浜松市	浜松観光マップ	573	61	長崎県	長崎市	世界新三大夜景 HAGASAKI	345
12	東京都	板橋区	観光いたばし ガイドマップ	559	62	長野県	軽井沢町	軽井沢	339
12	京都府	京都市	マップ 京都	559	63	東京都	荒川区	荒川区観光ガイド (イベントカレンダー)	338
14	北海道	旭川市	あさひかわ 旭川ガイドマップ	533	64	神奈川県	小田原市	おだわら紀行	337
15	石川県	金沢市	金沢市観光ガイドブック	530	65	宮城県	仙台市	牛たん焼き お店マップ	336
16	東京都	台東区	台東区観光パンフレット(浅草・浅草橋)	525	66	兵庫県	神戸市	おとな旅 神戸	332
17	東京都	目黒区	めぐろWALK	524	67	宮城県	仙台市	仙台まるごとバス	329
18	三重県	伊勢市	ええじゃないかお伊勢さん	522	68	埼玉県	秩父市	秩父 まるごとガイド	323
19	広島県	広島市	ようこそ!広島へ 観光ガイドマップ	514	69	青森県	弘前市	いいかも!!弘前 ひろさきがガイドマップ	315
20	京都府	京都市	海から始まる京への道	494	70	東京都	豊島区	豊島区観光ガイド としま	314
21	京都府	京都市	嵐電エリアマップ	490	71	埼玉県	熊谷市	るるぶ 熊谷	312
22	静岡県	沼津市	NUMAZU(沼津市観光総合パンフレット)	483	71	長野県	上田市	信州 上田 四季絵巻	312
23	東京都	台東区	台東区観光パンフレット(上野・谷中)	468	73	群馬県	前橋市	るるぶ 前橋赤城山	310
24	静岡県	静岡市	ぷちりょこ静岡	459	74	東京都	台東区	上野の山文化ゾーン 2014行事予定	308
25	東京都	北区	北区観光ガイドマップ 季節めぐり	458	75	愛知県	名古屋市	観光ルートマップ『なごや旅12話』	306
26	福岡県	福岡市	福岡観光ガイドブック	456	76	山形県	酒田市	酒田観光ガイドブック さかたさんぽ	300
27	兵庫県	姫路市	世界文化遺産・国宝 姫路城	449	77	宮城県	仙台市	るーぶる仙台	299
28	静岡県	三島市	三島市観光ガイドブック	448	78	静岡県	河津町	河津温泉郷 ルートマップ	298
29	静岡県	静岡市	るるぶ特別編集 静岡市 姫様編	443	78	愛知県	名古屋市	名古屋観光ルートバス メーケル	298
30	山梨県	甲府市	昇仙峡マップ	440	80	福島県	会津若松市	会津若松市パンフレット(あいばせ)	294
31	栃木県	日光市	ぐるり日光	438	80	東京都	青梅市	青梅観光ガイド	294
32	埼玉県	川越市	時薫るまち 小江戸川越 散策マップ	437	82	東京都	品川区	しながわ観光マップ	291
33	神奈川県	横浜市	はまっぶガイド	434	82	神奈川県	藤沢市	るるぶ特別編集 藤沢	291
34	長野県	長野市	長野市ここから旅の始まり	429	82	長崎県	佐世保市	佐世保観光ガイドブック	291
35	福岡県	北九州市	北九州観光ガイドブック「もりたび」	421	85	富山県	富山市	富山市観光ガイド(ポケット版)	290
36	北海道	美瑛町	あこがれの景色と過ごす休日	399	86	静岡県	富士宮市	富士宮市観光ガイド	289
37	山口県	萩市	萩を歩く	398	87	山梨県	富士吉田市	ふじよしだ	282
38	山梨県	山中湖村	山中湖アートミネーション ファンタジウム	397	88	岡山県	岡山市	岡山市観光ガイド	280
39	新潟県	糸魚川市	糸魚川定期観光バス「潮騒景色」	394	89	静岡県	熱海市	熱海という選択	279
40	静岡県	伊豆市	伊豆市観光マップ	390	90	静岡県	伊豆の国市	ようこそ伊豆の国市へ	278
41	島根県	出雲市	縁結びと神々の都 出雲	389	91	埼玉県	坂戸市	来て!見て!踊ろう! 坂戸よさこい	276
42	京都府	京都市	るるぶ 京都やましろ	384	91	神奈川県	小田原市	小田原どん・小田原匠	276
43	東京都	中央区	粋活中央区観光ガイドマップ(日本語版)	382	91	山梨県	北杜市	ほくと物語	276
44	三重県	伊勢市	あっちゃこっちゃ伊勢志摩	373	91	滋賀県	長浜市	神秘と歴史を宿す町 滋賀 長浜	276
45	愛媛県	松山市	いで湯と城と文化のまち 松山	372	91	山口県	萩市	萩 観光ガイド	276
46	茨城県	水戸市	水戸市 観光マップ	370	96	島根県	松江市	水の都 松江 (リフレット)	275
47	山形県	鶴岡市	庄内藩十四万石の城下町 鶴岡	365	97	東京都	武蔵野市	武蔵野市 観光まっぶ	272
47	沖縄県	那覇市	那覇じゃらん	365	98	静岡県	富士宮市	富士宮ロードマップ	270
49	秋田県	秋田市	あきた ゆらら2014 (タビゲスト)	364	99	埼玉県	川口市	植木の里	268
49	静岡県	伊東市	2014 伊東温泉 観光ごよみ	364	99	佐賀県	唐津市	唐津観光ガイド&マップ	268

<表3> 人気パンフレット ベスト10

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
H26年度	札幌市	金沢市	大阪市	仙台市	小樽市	文京区	函館市	箱根町	名古屋市	鎌倉市
H25年度	札幌市	京都市	仙台市	神戸市	小樽市	箱根町	伊勢市	函館市	鎌倉市	京都市
H24年度	札幌市	仙台市	京都市	箱根町	函館市	鎌倉市	小樽市	金沢市	日光市	台東区

さいたま市と「イノベーション協定」を締結 医療や環境、社会問題の解決めざす



芝浦工業大学複合領域産学官民連携推進本部
研究推進室研究企画課
産学官連携コーディネーター

● 杉野 博之

して、この大学COC事業の採択により、地域との連携によるイノベーション創出と人材育成を推進するために、さいたま市との連携を深めてきました。

一方、さいたま市は、総合振興計画『2020さいたま希望（ゆめ）のまちプラン』の中で、重点戦略として『イノベーションする都市 さいたま』の創造をあげ、これまでにない新しい視点から多様なイノベーションを創出していくことを目指しています。

こうした背景により、これまでの点と点の個別の連携から、面と面の組織的な連携へと強化するため、今回の協定締結に至りました。

さいたま市との連携活動事例

もともと、さいたま市は市内や近

共同研究など4項目で協力

芝浦工業大学（東京都江東区、村上雅人学長）は、去る4月6日、埼玉県さいたま市と『イノベーションに関する連携協定』を締結しました。この協定は、さいたま市をフィールドとして、本学の持つ知見・技術を活用した連携を推進することによ



協定書を取り交わす村上学長（右）と清水市長

り、同市からイノベーションを創出し、社会問題を解決して、地域経済の活性化による活力ある社会を実現することを目的としています。本学はこの目的を達成するため、さいたま市と次に掲げる事項について連携します。

- ① イノベーションの創出に向けた産学官の共同研究
- ② イノベーションの創出に向けた社会実装（新たな研究・開発の成果が、社会で実際に使えることを具体的に確認すること）のための産学官の協働
- ③ イノベーションの創出の担い手となる人材の育成、活用
- ④ その他イノベーションの創出に必要な事項

協定締結の背景

芝浦工業大学は、建学の精神を現代に敷衍した『世界に学び、世界に

貢献するグローバル理工学人材の育成』を目標に、2027年の創立100周年にも輝き続ける大学となるため、学長のもと全学的な大学改革運動を展開しています。

これらの活動と国際交流活動の確かな実績などが評価され、文部科学省より2014年9月に『スーパードグローバル大学（SGU）』に選定されました。また、アクティブラーニングの推進と学修成果の可視化をテーマとして、『教育再生加速プログラム（AP）』の採択も受けています。さらに、地域との連携を大切にする事業である『地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）』も獲得しています。そ



福祉・医療支援リハビリテーション機器の研究例

隣の12大学と『大学コンソーシアムさいたま』という包括的な提携を行っており、本学もその中の一つの大学として、各教員が個別に市との連携活動を行って来ました。以下にいくつかの事例を紹介します。

(1) さいたま市パーソナルモビリティ普及研究会への参画（大学COC事業の一環）

本学は、さいたま市、市関連団体、市内企業と連携して、安全にかつ安心して高齢者が2輪車を運転できるようにするための『2輪車転倒防止システム』の開発と、2輪車に通信機能を搭載して移動と情報を融合したSNSを構築する『2輪車情報



さいたま市ものづくり人材育成支援事業のワークショップの様子

ネットワークシステム』の開発に取り組んでいます。市が国から指定を受けている「次世代自動車・スマートエネルギー特区」において実験を行い、地域のエネルギー問題、超高齢社会問題、地域交通問題に対応した社会システムの提供に貢献していきます。

(2) さいたま医療ものづくり都市構想への参画

機械工学や電気・電子工学を融合したメカトロニクスを基礎とした福祉・医療支援ロボット、リハビリテーション機器などの研究において、人材育成にとどまらず、地域の企業と連携した製品化・事業化を通して地域の課題解決を推進しています。

(3) さいたま市ものづくり人材育成支援事業への参画

市内企業の若手技術者を対象に、実践的人材育成プログラムを実施しました。本学内にオープンラボ機能を整備した『プロトタイプ工房』を開設し、企業の若手技術者と本学の研究者（教員・学生）が共同でプロトタイプを実践することで、ものづくり人材の育成を目指します。

(4) 産学・地域連携PBL授業

学生が社会に出て新製品の技術開発プロジェクトを担当することを想定した実践訓練として、地域の自治体・企業が抱える課題に対し、チームで課題解決に取り組むPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）教育プログラムを実施しています。さいたま市からは、課題の提示、市職員や市内企業との意見交換の機会提供、成果に対しての評価などにご協力いただきました。昨年引き続き本年度も最終発表会には清水勇人さいたま市長にご出席いただき『学生らしい、そして工業大学らしいアイデアが素晴らしい』との講評をいただきました。

今後の具体的アクション

協定締結を受けて、今後は次のような事業を予定しています。

(1) 連携事項『産学官の共同研究』の具体的な取り組み

環境未来都市の形成や、スマートウェルネスの推進など、市の政策課題に対して本学の研究テーマとのマッチングを図り、研究・技術開発や市場開拓を地域企業との共同研究という形で進めていきたいと考えています。

(2) 連携事項『社会実装のための産学官の協働』の具体的な取り組み

さいたま市を実証フィールドとして、新たな共同研究・開発の成果が、社会で実際に使えることを具体的に確認するための評価・検証やその技術の普及活動などを行います。また、このような協働を行うために産学官の定期的なイノベーション対話を促進していきます。

(3) 連携事項『人材の育成、活用』の具体的な取り組み

新事業進出のためのプロトタイプングや、医工連携などの高度な人材育成プログラムの構築などを協働で行います。また、優れた技術を保有する企業との人材交流を促進します。

このように、定期的に市とイノベーションに向けた対話を行い、市をフィールドとした新たな知見・技術の実証等を協働することにより、重点イノベーション（医療、環境、観光・地域資源、農業）について社会実装の確度と速度を高めていきます。

また、国のプロジェクトへの参画、政策提案、イノベーションによる国際貢献など、社会の変革につながる活動を推進していきます。

協働が生みだす、持続可能なまちづくり ～自治体と連携するNPOの子育て・文化振興支援の取り組み～

NPO法人トイボックス 理事・事務局長

● 栗田 拓

NPO法人トイボックスは、不登校や発達障がいなどの課題を抱えるこども達の支援、ダウン症児者によるダンスチームの運営、公共施設の運営や地域の活性化などの事業を通じて、「多様な能力や特性を持つ人たちが活躍できる社会の実現」を目指すNPOです。これから急激な人口減を迎える日本で自治体が持続していくためには、こども達の成長をささえ、多様な人材を活かす施策が不

可欠と考え、自治体と協働して事業を行っています。

フリースクールを設立 池田市の委託を受ける

トイボックスが日本で初めてとなる公設民営のスクールを大阪府池田市とともに設立したのは2003年。代表理事の白井智子が沖縄で作ったフリースクールの報道を目にした池田市長（当時）とのご縁がきっかけでした。「教育環境を充実させ、池田市に住みたい人を増やそう！」という両者の思いで始まったプロジェクトは、まず、それまで利用率が低く、事業見直しの対象となっていた池田市立山の家（青少年の宿泊研修施設）を活用して不登校児を受け入れる事業からスタートしました。



NPO法人トイボックスの白井代表理事（中央）と生徒たち。
池田市の「山の家」で

トイボックスが指定管理者となり、さらに教育委員会から教育相談事業を受託する仕組みで、山の家を拠点とした訪問相談、居場所支援が

実現しました。池田市民の相談利用は無料。当時、一般のフリースクールにかかる費用は平均月6万円程度だといわれており、不登校児を抱える生活困窮家庭への新たなセーフティネットが求められていました。行政とNPOが連携することで市民の相談対応の無料化を実現し、さらに24時間の緊急対応など、民間団体の柔軟性を活かせる分野でのサービスを充実させました。

1日平均約30人が「通学」 市との連携の幅も拡大

こうして順調にスタートを切った池田市との協働が、本格的な成果をあげはじめたのは、数年たった頃だったと思います。市内の小中学校との連携も、当初はそれほど密ではありませんでした。NPOが地域で認知されるようになり、ひとつひとつのケースへの対応の中で学校との対話の機会が増え、信頼関係が築かれていきました。こども達が山の家

に通った日数を、原籍校が出席としてカウントしてくれ、やがて、学校側から山の家に直接相談が来るようになり連携が深まったことで、多くのケースで不登校の長期化を防ぐことができるようになりました。

連携の幅も広がっていきました。市の担当職員の方の人事異動がきっかけで、別セクションとのご縁がひろがったり、代表の白井を職員研修の講師としてお招きいただいたりすることなどで新たな出会いが生まれたりし、事業の発展につながっていききました。

こうして、10年以上にわたり続いてきた池田市との公民協働の教育相談・居場所支援で、8万件以上の相談・訪問支援を行い、週4日開設する居場所支援では、1日平均30人ほどが関西一円から通ってくるようになりました。支援のメニューや対象者も広がりました。当初は不登校児を中心とした小中学生への教育支援のみでしたが、2007年には技能連携校制度を使い、ハイスクールを開設、現在では引きこもり等の課題を抱える若者達の自立支援や、東日本大震災で被災した発達障がい児のサポートにも取り組んでいます。

いま、池田市では「教育のまち池田」「子育てのまち池田」というブランドをさらに高めていこうという活動が

始まっています。子育て支援、小中学生への支援から若者の就労支援まで一貫した事業の仕組みを行政とNPOなどの民間セクターが協働してつくり上げ、人口減の時代を乗り切っていくという新たな試みです。

指定管理者制度利用し、まちづくり5市6館の公共施設を運営

トイボックスのまちづくりセッションでは、池田市での経験をもとに、指定管理者制度を活用したまちづくりの手法を広げました。これまでに、運営管理した公共施設は、5市6館。「指定管理者は、施設をただ運営管理するだけでなく、運営管理を通じていかに地域づくりに貢献するかという視点を持たなければいけない」という考えのもと活動しています。

門真市から委任を受けている1100人規模の大ホールのある総合文化施設「ルミエールホール」。



「山の家」での授業の様子

運営では、管理にかかるコストはなるべく削減し、その分を「地域への投資」に使うという感覚を大事にしています。経費は使えば無くなってしまうですが、地域への投資、人やコンテンツへの投資は、何十年か先に地域の財産として返ってきます。また、文化芸術や生涯学習を楽しむライフスタイルの普及へ投資をすれば、文化的なサービスにお金を払う市民のマーケットが成長し、「アートの飯が食える」担い手が増え、地域が活性化する良い循環がうまれてきます。

地域づくりへ貢献するという視点で考えると、イベントを開催するときの考え方も変わってきました。楽しいイベントができたけど、地域経済や商店街の活性化にとっては何の役にも立たなかったね、という実感をよく耳にします。我々が地域との協働の中でイベントを重ねてきて学んだのは、イベントに関わったひとりひとりの中に、小さくてもいいです、なにかしらの変容が起きなくてはいけないということ、起きないイベントは税金の無駄遣いだということです。人が成長して初めて地域が成長していく、イベントはそのためのきっかけづくりだと考

え、事業に取り組んでいます。

門真市とも連携 子ども達の音楽教育に貢献

こうした考えのもとに、門真市ではこども達が音楽に触れる機会を増やす事業を行っています。門真市では、経済的理由から生の音楽に触れる機会がほとんどないこども達がたくさんいます。こういったこども達のために、ホールを飛び出して市内の小学校に音楽を届ける「アウトリーチ」を毎年実施しているほか、アーティストや役者ともども達が交流する「サマーアート・フェスティバル」、空き施設を活用した、定額で自主練習し放題の「ルミエール・カルチャー・スクール」の開催など



門真市のルミエールホールでのイベントの様子

に取り組んでいます。

こうした「指定管理者の役割は、施設の運営管理だけではない。地域の発展のためにある。」という考え方は、活動団体や市役所との協働を積み重ねる中でだんだん地域に浸透していきました。指定管理者になった最初の頃は、「テレビにでている歌手の公演が少なくなった」等のご意見も頂いていたのですが、今の世代の鑑賞の楽しみのためだけに予算を使うのではなく、将来の門真の発展のためにも使いたい。東京で作られる文化の消費をするだけでなく、門真発の文化を世界中に広げたい。こうした考え方にもご理解が頂けるようになりました。いまでは、所管の教育委員会以外に、地域振興・経済振興・協働・子育てなどのセクションとも門真市をよくするための事業をご一緒させて頂くようになりました。

人口・税収が減る自治体にとって厳しい時代だからこそ、NPOとの協働には可能性があると思います。池田市・門真市と築き上げてきた自治体とNPOの協働の取り組みをたくさん自治体に広げ、マイノリティの力も活かす多様性のある地域社会、子育て層がよろこんで移り住んでいくような自治体づくりに協力していきたいと思っています。

都市から地方へ、移住希望者を全力でサポート！ ～宅地は何と「1平方メートル1円」で販売～

秩父別町企画課企画グループ主査 ● 中島啓一郎

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成26年度に同事業を活用した北海道秩父別町の取り組みを同町企画課企画グループ主査の中島啓一郎氏にご紹介いただいた。

（企画・コンサルタント業務課）

秩父別町の概要

秩父別町は北海道中西部、空知平野の北端に位置し、人口は2578人（平成27年4月1日現在）で、明治28、29年に計400戸の屯田兵とその家族の入植によって拓かれたまちです。先祖のたくましい開拓者精神とたゆまぬ努力によって着実に発展を遂げ、平成4年には「日本の米百選」に選ばれるなど道内屈指の良質米の産地としてその名を誇っています。

さらに秩父別温泉「ちっぶ・ゆう&ゆ」を核とした各種スポーツ施設やローズガーデンなど多くの方々に楽しんでいただける施設が充実しています。

近年は高速道路等の道路網の整備による札幌や旭川圏域へのアクセスの便利さや、豊かな自然と整った生活環境、人情味豊かな地域性と充実した子育て対策といった環境の良さ进行い、地域の活力と人口の確保のために移住定住事業に力を入れています。

移住交流関連事業の状況と課題

秩父別町では主産業である農業を中心として後継者不足に悩み、過疎化も進んでいます。

そこで、平成17年度から18年度にかけて20棟の滞在型市民農園「なつみの里」を整備し、都市と農村の交流に向けた基盤整備を行うとともに、平成23年度からは定住促進団地（宅地）を「1平方メートル1円」（1区画平均約460平方メートル460円）で販売するなど、定住に向けた取り組みを行ってきました。

町では都市と農村の交流をさらに活性化するため、平成26年度に一般財団法人地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用し、秩父別町移住交流プロジェクト「移住基盤の整備に向けた都市と農村の交流加速化対策」を



1㎡＝1円の宅地分譲地

実施しました。

この事業では以下のように大きく3つの取り組みを行いました。

移住コーディネーターを育成

移住希望者が安心して移住するためには、それをサポートする団体や住民との交流、コミュニケーションづくりが必要不可欠です。本町では既に移住コーディネーターとして、農家を



ボランティア団体「田舎の親戚」による作物栽培アドバイスの様子



丸木美術室での移住コーディネーター研修

中心としたボランティア団体「田舎の親戚」が活動しています。

そこで「田舎の親戚」と滞在型市民農園の利用者との共同研修として、秩父別町出身の画家で、代表作となった《原爆の図》を描いた丸木俊さんの「丸木美術室」の視察などを行い、地域の魅力を知っていたただきつけにするとともに、移住推進に向け、新たな魅力づくりのための意見交換を行いました。

こうした研修や日頃の「田舎の親戚」の取り組みを通じて、同団体の会員も増加し、中には、過去に滞在型市民農園を利用し、秩父別に移住された方が新たに「田舎の親戚」に

参加されるケースもありました。

こうした方がメンバーに加わることで、今後の団体活動の活性化だけではなく、地域コミュニティの活性化に寄与するものと考えており、今後の展開が期待されます。

トマト栽培のプロを育成

新規就農を目指す「地域おこし協力隊」(1人)がトマト農家の農園で実習を行い、作物栽培の工夫や農薬等の知識、収量調査等を実施しながら栽培に関する技術を身に着けていきました。また、滞在型市民農園に隣接する「日帰り農園」を利用して作物栽培を行い、トマト農家やカ

ボチャ農家からアドバイスをもらいながら、滞在型市民農園利用者と共同作業し、一部商品を販売するなどビジネスの可能性を模索しました。

水稲を中心とした大規模農家が多く、かつ、優良な農地が多い本町において、新規就農は簡単なことではありませんが、特産のトマトジュース「あかずきんちゃん」の原料であるトマトや野菜など、小規模農地でも収益性の高い作物の生産は地域おこし協力隊の新規就農に向け、役立ちました。

東京、大阪でPR活動

一方、平成26年9月と10月にそれぞれ東京、大阪で移住定住に向けたPR活動を行いました。

いずれも30件ほどの相談を受けましたが、移住希望の参加者の多くは間もなく定年を迎えるか、既に定年を迎えており、すぐに完全移住は難しい状況でしたが、移住へのステップとして二地域居住施設である「滞在型市民農園」には高い関心を示していただきました。

こうしたこともあつ

て、今年も滞在型市民農園「なつみの里」は20棟すべてが満室になるなど成果も表れています。

また、平成23年度から取り組んできた、定住促進団地は販売予定区画38区画のうち34区画を販売(予約含む)することができ、大変うれしく思っています。このうち滞在型市民農園利用者からの完全移住も3件6区画になりました。

今後の展望

今後はこれまで取り組んできた事業を継承しつつ、都市部へのPRを行い、後継者不足に悩む農家等と連携を図りながら、新規就農希望者の受け入れを進めていきたいと思えます。

そして、特産のトマトジュース「あかずきんちゃん」だけでなく、地域の特性にあった作物を移住者・住民が協力して生産することを通じて、ビジネスづくりに努めるとともに、コミュニティの醸成に努めていきたいと考えています。

また、長年暮らしてきた町民や、移住された方々、移住を検討されている方々と意見交換を行いながら、「やっぱり秩父別町を選んでよかった」「ぜひ、秩父別町に住んでみたい」と思っていただけのように、誰もが安心して暮らせる豊かな農村社会を築いてまいりたいと思います。

生きものがにぎわう美しい棚田を目指して

～大学生や市民と連携し、保全活動を展開～

消えゆく棚田、一部は茶草場に

静岡県菊川市倉沢には400年前に開田が始まり、「千枚の田」の意味から「千枚」と呼ばれる棚田がある。最盛期には総面積10ha、総数にして3000枚以上の田が連なり、米の収穫量は毎年500俵余りあったと言われている。

しかし、減反政策や後継者不足、生産効率の悪さなど悪条件が重な

り、昭和50年代には棚田の総面積は、1ha未満にまで激減してしまった。

その当時、周辺住民の多くが茶作りを盛んに行うようになり、耕作が放棄された棚田の一部は、茶の栽培に必要な「茶草場」として利用されるようになった。

貴重な動植物の宝庫
世界農業遺産・茶草場農法

茶草場とは、茶園に有機肥料として敷くススキやヨシが生い茂る草地のことで、毎年秋には刈り取りが行われる。また、定期的に人の手が入るこの草地は、貴重な動植物の宝庫であり、野生のキキョウやササユリ、静岡県指定の絶滅危惧種ニホンアカガエルなどが生息している。ニホンアカガエルは夏を茶草場で、冬を棚田で過ごすように、動植物の保全には、茶草場と棚田双方の存在が密接に関

わっている。なお、平成25年度に「静岡の茶草場農法」は世界農業遺産に登録され、生物多様性を維持しながら、自然と共生する農法が国内外で高く評価された。

せんがまち棚田倶楽部の設立

平成6年に「先人たちの築いた美しい風景を残したい」と、地元有志が「千枚田を考える会」を発足させた。その後、活動に賛同する仲間が増え、平成22年に「せんがまち棚田倶楽部」としてNPO法人へと移行した。法人化の前後に、主な活動である静岡大学棚田研究会との協働と、棚田オーナー制度が本格的に動き始めた。

(1) 静岡大学棚田研究会との協働
NPOが将来にわたって持続的に活動していくためには、若い世代の参画が必要と、同団体から静岡大学に働きかけたことがきっかけで、平



棚田を守る仲間たち

成21年に静岡大学棚田研究会（通称：棚けん）が発足した。3人の学生が立ち上げた「棚けん」は、現在は約30名が所属する学内でも人気のサークルとなっている。

「棚けん」の主な活動は、棚田オーナーへの農作業指導や通年の農作業のほか、千枚の休耕田で育てた無農薬野菜を使った特産品の開発・販売など多岐にわたる。農学部以外の学生が中心であるが、近年では「棚けん」OBの卒業生が、NPO法人の一員として活動を継続するなど、担い手の育成にもつながっている。

(2) 棚田オーナー制度の開始
できるだけ行政の補助金に頼らず、主体的にNPO法人を経営して

★団体プロフィール★

設立年＝平成6年
(平成22年にNPO法人化)
設立・運営主体＝NPO法人
代表者＝理事長 山本 哲
構成員＝21名
(連絡先)
〒439-0002
静岡県菊川市倉沢1121-1
(上倉沢公会堂)
電話：090-3251-1390
HP：http://www.tanada1504.net/

いくため、平成22年度から棚田オーナー制度を取り入れた。募集上限枠の50区画は毎年ほぼ埋まり、その約7割がリピーターである。毎月1回程度行われるオーナーの作業日には、参加者が棚田米の炊き立てご飯を、各自持参した具材でおにぎりにし、また参加者同士で具材の交換をして楽しむ「スイハニング」という交流の場が用意されている。

せんがまち棚田倶楽部の堀延弘事務局長は「オーナー制度開始当初は、農作業を手伝っていただきたいという目的もあったが、今はまず農作業というオーナーさんにとつての非日常体験を楽しんでもらえる場を提供したいと考えている。そのうえで、千框の貴重な動植物や景観を守ることへの理解を深めてもらいたい」と語る。

子どもたちへの環境教育

棚田の保全・復元作業とともに、せんがまち棚田倶楽部で大事にしているのが、子どもたちへの環境教育だ。地元小学校である河城小学校では、毎年5年生が「棚けん」の学生と協力して棚田で「お月見コンサート」を開催している。このイベントでは、企画提案から開催までの打ち合わせ、出し物の準備などを小学生が「棚けん」の学生と一緒にやって行う。

せんがまち棚田倶楽部では、同小学校のほか近隣の幼稚園や保育園、中学、高校でも、棚田の生き物に関する出張授業や、棚田での田植え・稲刈り作業への学生の受け入れを行っている。堀事務局長は「たとえ一回でも『千框の棚田は宝物なんだよ』

交流人口の拡大と生態系保全

せんがまち棚田倶楽部の活動によって、1畝未満であった棚田の総面積は、約3・5畝にまで復活し、平成20年から始まった「あぜ道アート」には、1300本のロウソクの灯りに縁どられた棚田の美しい光景を見ようと、約2000人の観光客が訪れる。

観光客の増加や、棚田を中心とした交流人口の増加は大きな成果だが、一方で貴重な生態系の保全のために注意しなければいけないことがある。それは、棚田への外来種の侵入だ。堀事務局長によると、「一般的な田んぼでは外来種の侵入率は約50%だが、千框の棚田は9%。しかし、復田や農作業、観光のために棚田を訪れる人が増加することで、外来種侵入の危険性が高まっている」という。

そのため現在は、棚田で重機を使う際には徹底的に洗浄してから入れ、棚田オーナーには綺麗な長靴で作業してもらうなどの注意を払っている。棚田の自然環境を保全していくためには、その重要性をたくさんの人に理解してもらうことが必要だ。それには前述の子どもたちへの環境教育のほか、棚田の復田・保全作業に様々な主体が参加することが

効果的であると考えられる。

実際、千框の棚田を守る仲間には、「棚けん」の学生や棚田オーナーのほか、棚田女性部、静岡大学農学部生態学研究室、棚田保全活動について連携協定を結んだ地元企業（静岡県が進める「一社一村しずおか運動」に基づく）など、様々だ。また、それぞれが交流することで、年代や立場の異なる多様な意見が活動に反映され、活動の活発化につながっている。

みんなで守る宝物

今後の活動体制について堀事務局長は「これまでの活動から、菊川市内でも千框の棚田や、私たちNPOの認知度が少しずつ高まってきた。メンバーの平均年齢は60代半ばだが、『退職したらNPOの活動に参加したい』という声もいただいている。千框の棚田は、今やこの地区だけでなく菊川市、また静岡県の貴重な地域資源となっている。地区外の方にもどんどん参加してもらい、みんなで守っていきたい」と話す。日本の在来種の動植物が息づく千框の棚田は、日本の宝ともいえ、今後も棚田保全の重要性が多くの人々に理解され、保全活動の輪が全国に広がることを願いたい。

編集委員 ● 木瀬雪江



昭和40年代の棚田



現在の棚田

と子ども達に伝える機会をつくることで、大人になって棚田を大切に思ってもらえるのではないかと期待している。

書籍紹介

『ようこそ旅館 奮闘記 —下町・家族旅館の国際交流—』



澤 功 著
日観連事業株式会社（2006年11月20日発行）
定価：1000円 税込み

「澤の屋」は、東京の下町・谷中にある外国からの旅行者に人気の家族旅館。
外国からの旅行者の多くはFITといわれる個人旅行がほとんどで、旅の目的に合わせて宿も選ぶ。様々な国から訪れる宿泊客の行動に驚かされることもあるが、「いい」「悪い」と判断せずに、相手の国の文化や習慣を知ることによってその行動を理解し、対応できることはできるかぎり対応し、できないことはできないと納得してもらう。そして澤の屋を選ぶ客が何を望んでいるかを経験の中から把握し、地域ぐるみで外国からの宿泊客を迎えているという。

この本からは、外国からの旅行者に宿で快適に過ごし、日本を楽しんでほしい、というおもてなしの心や、日本中で外国からの観光客の受け入れを進めたい、という著者の思いがうかがえる。

本書の出版（2006年）から10年近く経つが、今読んでもインバウンド観光や国際交流のヒントがたくさん詰まっている。

「里山を食いものにしよう 原価0円の暮らし」



和田芳治 著
阪急コミュニケーションズ（2014年6月22日発行）
定価：1400円+税

ベストセラーの「里山資本主義」（藻谷浩介著）で「里山暮らしの達人」として紹介された著者が実践する「主流から遠い場所に置かれた傍流暮らし」。限界集落を超え、消滅しかかっている里山で、都会暮らし（主流）の人たちからは想像もつかない、「一家に一台エコストーブ」運動、「倶楽部里山木族」といった、里山を楽しみ、元気にする暮らしは正に傍流と言っていい。

著者は農家の跡取り息子として生まれ、高校卒業後に青年団活動に熱中したことがきっかけとなり、町役場に勤めることになった。「逆境こそがまちづくりの宝だ！」として、主流の「金が一番（合理主義）」のものさしに対して、「金よりも大切なものがある」という傍流のものさしをかざして「まちづくり」をしてきた。

「ないものねだりはしない」「ないということはなんでもやれる可能性がある」という考えからたどりついた「本当の里山は、人間が生きるために活用する（食いものにする）以外には手に入らない」という著者の思いは、彼が本当に里山を愛していることを表現している。

ぜひ一度手に取って、傍流故のまちづくりに対する考えと、地域を愛する心を感じとっていただきたい。



妙高市長 ● 入村 明

生命地域の創造を目指して

妙高市は、人口約3万5000人で、新潟県の南西部に位置しています。標高2000メートルを超える山岳に囲まれ、日本百名山の秀峰妙高山をはじめ、火打山、斑尾山などの裾野は広大な妙高山麓の高原丘陵地帯を形成し、北東部には高田平野が広がり、日本海へと続いています。

妙高山麓一帯は、雄大で四季折々の自然景観の変化に富み、広大なスキー場が広がり、一帯から湧き出る3つの湯色、5つの源泉が7つの温泉郷を創りあげ、さらに、ここで生まれ引き継がれてきた歴史や文化などの豊かな観光資源を有しています。

私たちは、古より守り抜かれてきた妙高山麓に広がる豊かな自然と人が共生する「生命地域」の中で暮らしてきました。この生命地域は、自然環境と人間社会に共通する真理であり、それを行政経営における理念として掲げ、これまで、人と自然のつながりを大切にし、全ての生命を安心して育むことができる地域を目指して取り組んできました。その結果、昨年の全都市「住みよさランキング」においては、県内1位に選ばれたところです。

去る3月27日、「妙高戸隠連山国立公園」が、全国32番目の国立公園として誕生しました。新しい国立公園は、妙高山を代表とする妙高火山群と、戸隠山を代表とする戸隠連峰など、火山・非火山の多様な山岳が密集し、点在する高原、湖沼がこれと相まって一体的な自然景観をつくり出しており、先般、米国のCNNサイトで「日本の最も美しい場所31選」の1つに火打山にある高谷池が選ばれるなど、国を代表する傑出した自然の風景地として高く評価されています。

このような国立公園の魅力を一層高めるため、地域資源の磨き上げを進めるとともに、国立公園内外をフィールドに自然環境と観光分野を連携しエコツーリズムの推

進を図り、国内外からの交流人口の拡大に取り組むこととしています。

一方、国立公園の保護・保全活動に取り組むため、国や関係自治体のほか、環境・観光団体や有識者など、多様な主体から構成される協働型の管理運営組織を設置し、これまで以上に魅力ある国立公園づくりを進めることとしています。

また、当市では「元氣いきいき健康条例」の制定や健康フェアなどの開催をはじめ、ウォーキングやラジオ体操などの日常的な運動習慣化に向けた意識の醸成、減塩による生活習慣病予防など、市民が主体の健康づくり活動を推進する取り組みを行うことにより、総合健康都市を推進し、健康寿命の延伸と医療費の削減に取り組む、平成25年度には厚生労働省主催の「健康寿命をのばそう！アワード」で優良賞を受賞しました。

現在、妙高特有の気候や温泉のほか、医学的な癒し効果が証明されている森林セラピーロードなどを活用した、質の高い滞在型の健康保養地づくりを目指し、国内の健康保養地先進自治体とともに「日本クアオルト協議会」を今年の1月に設立したほか、厚生労働省が新規事業として始める宿泊型新保健指導の実施自治体として、健康保養地プログラムの充実や指導者の育成に力を入れることとしています。

さらに今年は、北陸新幹線の開業や地方創生元年など、歴史的な転換期を迎えており、交流人口の拡大や地域経済の活性化に結び付け、これからも、人と自然のつながりを大切に、市民一人ひとりが新しい価値を創造し、真の豊かさを実感でき、住んでいることを誇りに思える地域を創ること、「生命地域の創造」を基本理念とし、地域の発展に尽力してまいりたいと考えております。

わかやまが ふるさとに なりました。

深呼吸のまちで暮らそう

田舎に帰る。人に還る。そんな場所を見つけませんか。



和歌山で田舎暮らし
WAKAYAMA de INAKAGURASHI
Tel: 073-441-2930 Fax: 073-441-2939 Mail: info@wakayama.lg.jp
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/022200/inakagurashi/>
田舎暮らし応援わかやま 検索 

馬路村は、高知県の東部に位置し、周囲を標高 1000 m 級の山に囲まれた人口 950 人ほどの小さな村ですが、地域の資源を活かした村づくりに精一杯取り組んでいます。

村の面積の 96% を占める森林の分野では、間伐を中心に森の持つ公益的機能を保全するとともに、間伐材を活用して杉のバッグを開発するなど、地球環境に配慮した取り組みを進めています。

また、村の自慢は、馬路村農協が作る柚子製品です。ポン酢醤油やジュースが「日本の 101 村展」で受賞したことをきっかけに、現在では年商 30 億円を超す村の基幹産業として多くの雇用を生み出しています。

そして、観光面では、重要文化財である森林鉄道跡を活用したツアーや馬路温泉での女性限定の「バラ風呂」などの企画により、たくさんのお客様にお越しいただいています。

これからも、美しく元気な村として、皆様に一度は訪れてみたい村と思っていただけるよう、努力してまいります。



小さくても輝く オンリーワンを持つ馬路村

■安田川 おいしいアユがたくさん釣れる清流



■ゆずはじまる祭 柚子の収穫時期の一大イベントで、毎年 11 月に行われる



■「まかいちよって家」 村の総合インフォメーションセンター。「まかいちよって」の意味は「任せておいて」



■千本山 樹齢 200 年を超える巨木が立ち並ぶ様子は壮観。標高は 1084m



■魚梁瀬（やなせ）森林鉄道跡 国の重要文化財に指定されている観光スポット



■馬路温泉のバラ風呂 女性限定で、身も心もゆったりとリフレッシュできる



■馬路温泉レストランで提供される料理 村内でとれる四季折々の川の幸・山の幸が利用され、観光客にも人気



■杉のバッグ「monacca」 間伐材を特殊な技術でプレスして製作するバッグ

地方創生実践塾のお知らせ

【第1回】宮崎県綾町【第2回】東京都荒川区

◆第1回 「ユネスコエコパークを活かした 持続可能なまちづくり」【宮崎県綾町】

綾町は、全国的にもいち早く森林保護に取り組み、日本有数の自然本来の生態系を残す照葉樹林を守ってきました。また、基幹産業の農業では、資源循環による豊かな土づくりを徹底することで、農業や化学肥料に頼らない「綾ブランド」を確立し、全国から高く評価されています。

綾町のエコパーク認定や綾ブランド確立への取り組み事例を通じて、自然と共生し、その豊かな恵みを楽しみながら地域を活性化するプロセスを学びます。

【講師】 石田達也氏（綾町エコパーク推進室 エコパークまちづくり推進監・
NPO 法人宮崎文化本舗 代表理事）ほか

【開催日程】 平成 27 年 6 月 24 日（水）13:00 ～ 26 日（金）12:00

【会場】 綾てるのはの森の宿（綾町サイクリングターミナル）
（宮崎県東諸県郡綾町北俣 3765）

【定員】 40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）



綾町エコパーク推進室
エコパークまちづくり推進監
石田 達也 氏

もうすぐ開催！
皆様からのお申込み、お待ちしております！

◆第2回 「荒川区民総幸福度 (GAH) の取り組み ～『指標化』と『地域力』～」【東京都荒川区】

荒川区では、主観的な「幸福」という感情を数値化する指標として、「荒川区民総幸福度 (GAH)」を作成。この指標を使い、荒川区に関わる人々の幸福実感をより一層高めようという取り組みを全国に先駆けて行っています。

荒川区民総幸福度 (GAH) の理念と技術的側面についての学習や、区民が行う取り組みを体験することで、地域の幸福度、幸福実感について考えます。

【講師】 広井良典氏（千葉大学法政経済学部 教授）ほか

【開催日程】 平成 27 年 7 月 23 日（木）13:00 ～ 24 日（金）16:30

【会場】 荒川区役所 北庁舎 101 会議室
（東京都荒川区荒川 2-2-3）

【定員】 40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）



千葉大学法政経済学部 教授
広井 良典 氏

※ 申込方法等、詳しくは地域活性化センター
ホームページをご覧ください。

◆ お問い合わせ先：地域支援課（電話 03-5202-6136）

地方創生実践塾ページ

▼ QR コード ▼



平成27年度 地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

第3回「ギネス世界記録® 講座：あなたの町の魅力を世界へ」



小川 エリカ 氏

ギネスワールドレコーズ社が認定するギネス世界記録は、記録に挑戦することによって生まれる地域住民の一体感や、「世界記録」という強力なPR効果が地域の活性化に繋がることから、日本各地で地域おこしの手段として注目されています。

このセミナーでは、ギネス世界記録達成へのプロセスを学ぶだけでなく、その効果を地域のために最大限活かすにはどんな挑戦をすればいいのかを楽しく考えます。

【講 師】小川 エリカ 氏（ギネスワールドレコーズジャパン株式会社 日本支社代表取締役）ほか

【開催日程】6月13日（土）13:00～18:30、14日（日）9:00～12:30（予定）

第4回「魅力化による高校の生き残りと地域活性化」



斉藤 俊幸 氏

消滅自治体論議とそのあとに巻き起こる地方創生戦略策定の中で、人口減少社会では地域の活力維持が大きな論点となっています。また、人口減少による定員割れにより多くの高校が統廃合危機に直面しています。

しかしながら、地域の活力を維持するという観点から高校存続は必須の課題であり、高校の魅力化による入学者増を目指す試みが全国各地で行われています。

今回は地方創生戦略策定の中で、地域の高校はどうあるべきか、地域と教育はどう連携して魅力化を図り地域の活力を維持するのか、現場の担当者からそれぞれの取り組みを聞き、如何なる地方創生戦略を編み出すかを考えます。

【講 師】斉藤俊幸氏（地域再生マネージャー）、藤岡慎二氏（島根県立隠岐島前高校教育ディレクター）ほか

【開催日程】7月11日（土）13:00～18:30、12日（日）9:00～13:00（予定）

▼各回共通

【会 場】地域活性化センター大会議室（東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階）

【対 象 者】地域活性化に熱意のある方

【参 加 費】一 般 25,000 円、大学生 10,000 円

※ 3 回券（60,000 円）、6 回券（90,000 円）あり

【申込方法】FAX（03-5202-0755）または E-mail（creative@jcrd.jp）

【問い合わせ先】クリエイティブ事業室（TEL：03-5202-6134）

※ 詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>

地域づくり6月号

2015年6月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代） <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

